

ホンジュラス共和国 算数指導力向上プロジェクト 実施協議報告書

平成 15 年 12 月
(2003 年)

JICA LIBRARY



1175537(8)

独立行政法人 国際協力機構
社会開発協力部

社協二

JR

03-023

**ホンジュラス共和国
算数指導力向上プロジェクト
実施協議報告書**

平成 15 年 12 月
(2003 年)

独立行政法人 国際協力機構
社会開発協力部



1175537【8】

序 文

ホンジュラス共和国は現在、「2015年までに、男女すべての就学年齢時について、6年間の初等教育の完全普及と修了を達成する」という目標を掲げ、多くのドナーの支援を得て、様々な取り組みを行っている。初等教育の現状をみると、純就学率は95%（2000年）と高く、男女格差もほとんどないので、教育の普及が進んでいる様子がかがえる。しかし修了率をみると、68.5%と低く、さらに、正規の6年間で修了できた者は31.9%と非常に少ない。中退と留年が、ホンジュラス共和国の重大な教育課題であることは明らかである。

留年の原因は、国語（スペイン語）と算数の成績不振にある。ホンジュラス共和国政府は、1998年から国立教育大学を中心に「現職教員研修プログラム（PFC）」を実施し、教員の質の改善に取り組んでいる。

日本政府はこれまで12年間にわたり、算数分野の青年海外協力隊（JOCV）をホンジュラス共和国に派遣し、現職教員研修のための協力を実施してきた。こうした経緯を踏まえ、ホンジュラス共和国政府は我が国に対し、最も留年率の高い科目である算数について、現職教員の指導力を向上させるべく、協力を要請してきた。

これを受けて2003年1月15日から2週間、プロジェクト実施の妥当性を調査し、詳細をホンジュラス共和国側と合意するための事前評価調査団を派遣した。その結果、協力は必要かつ妥当と判断されたため、3月10日、JICAホンジュラス共和国事務所を通して、討議議事録（R/D）の署名・交換を行った。

この報告書は事前評価調査の結果を取りまとめたものであり、今後のプロジェクトの展開に大いに活用されることを願うものである。今回の調査にご協力を頂いた内外関係各機関に、心よりお礼申し上げます。

平成15年12月

独立行政法人国際協力機構

社会開発協力部

理事 松岡 和久

目 次

序 文

目 次

略語表

プロジェクト位置図

1. 要請背景	1
2. 調査・協議の経過と概略	2
2-1 事前評価調査	2
2-2 討議議事録 (R / D) 調印	2
3. 事前評価表 / プロジェクト・ドキュメント	4
3-1 事前評価表	4
3-2 プロジェクト・ドキュメント	13

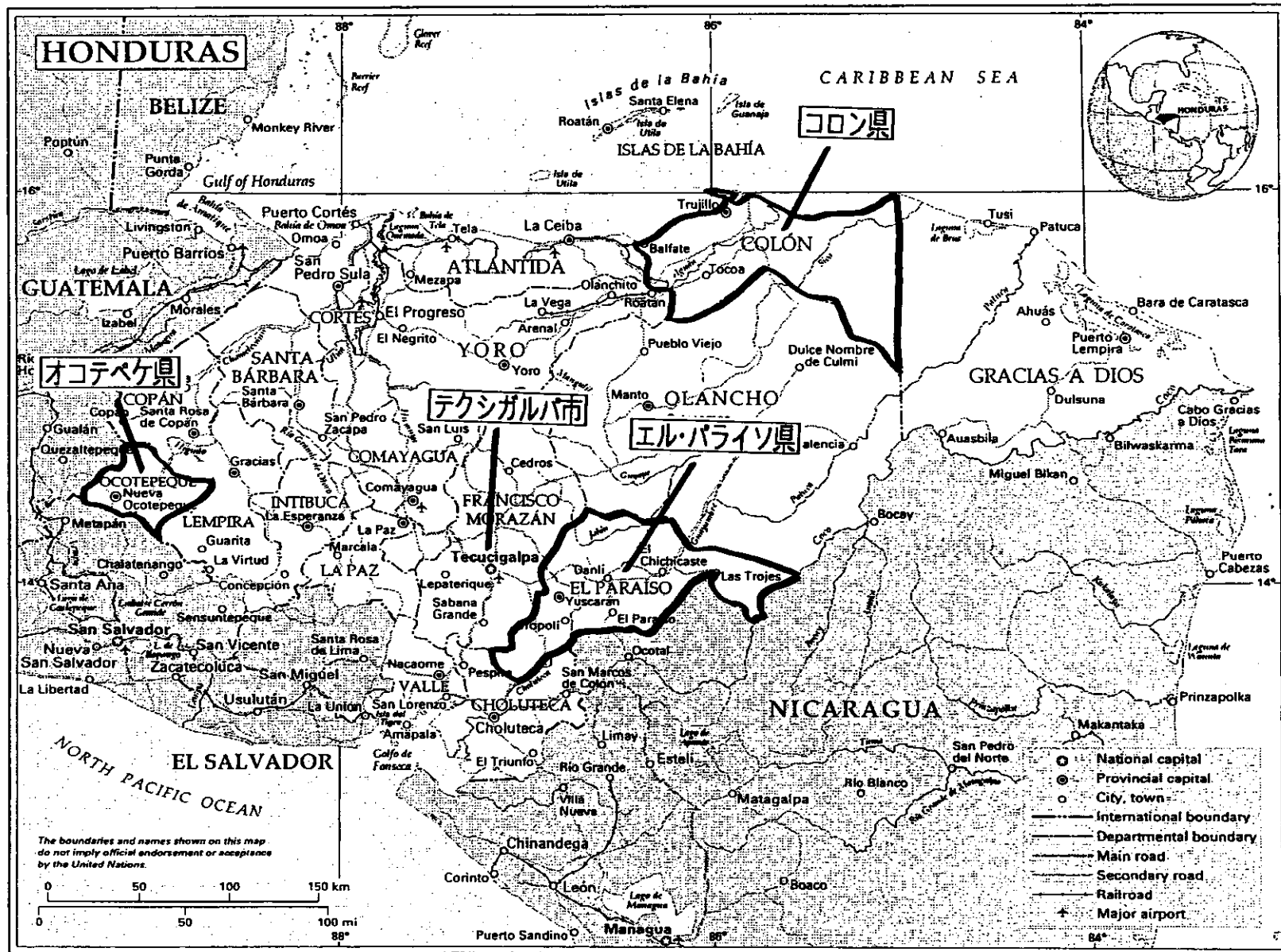
付属資料

1. 事前評価調査ミニッツ	61
2. 討議議事録 (R / D)	86
3. 事前評価調査団帰国報告会資料	110
4. プロジェクト・ドキュメントミニッツ	140
5. ホンジュラス算数プロジェクトの経過	207

略 語 表

略 語	正 式 名 (日本語標記)
ADEA	Association for the Development of Education in Africa (アフリカ教育開発協議会)
ASED	Asesoría a la Secretaría de Educación (教育省へのアドバイス)
CAPP	Comisión de Acreditación y Promoción de Proyectos Educativos para la Región Mesoamericana (中米地域教育プロジェクト認定及び促進審議会)
CETT	Center of Excellence for Teacher Training (USAID のプロジェクト名であり、特に日本語訳はない)
CG	Consultative Group (支援国会合)
C/P	Counter Part (カウンターパート)
EFA	Education for All (万人のための教育)
FEBLI	El Proyecto Fomento de la Educación Básica en los departamentos Lempira e Intibuca (レンピーラ県、インティブカ県での初等教育改善)
FTI	Fast Track Initiative (ファースト・トラック・イニシアティブ)
GNI	Gross National Income (国民総所得)
GTZ	Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit (ドイツ技術協力公社)
IDB	Inter-American Development Bank (米州開発銀行)
IMF	International Monetary Fund (国際通貨基金)
INICE	Instituto Nacional de Investigación y Capacitación Educativa (国立教育実践研究所)
JICA	Japan International Cooperation Agency (国際協力事業団)
JOCV	Japan Overseas Cooperative Volunteer (青年海外協力隊)
KfW	Kreditanstalt fuer Wiederauf (ドイツ復興金融公庫)
MERECE	Mesa Redonda de Cooperaciones Externas en Educación (教育セクタードナー会合)
MODELO	Proyecto MODELO (モデルプロジェクト)
ODA	Official Development Assistance (政府開発援助)
OREALC	Oficina Regional de Educacion para America Latina y el Caribe (ラテンアメリカ・カリブ海諸国教育地域事務所)
PDM	Project Design Matrix (プロジェクト・デザイン・マトリックス)
PFC	Programa de Formación Contínua (現職教員研修 プログラム)
PO	Plan of Operation (活動計画表)
PROMEB	Proyecto Mejoramiento de la calidad de Educación Básica (基礎教育の質の改善プロジェクト)

PROMETAM	Proyecto de Mejoramiento de Enseñanza Técnica en el Area de Matemática (算数指導力向上プロジェクト)
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper (貧困削減戦略ペーパー)
R / D	Record of Discussions (討議議事録)
SETCO	Secretaria Técnica de Cooperación Internacional (国際協力庁)
SV	Senior Volunteer (シニア海外ボランティア)
TOR	Term of Reference (業務指示書)
UMCE	Unidad Externa de Medición de la Calidad de la Educación (標準学力テスト)
UNDP	United Nations Development Programme (国連開発計画)
UPN	Universidad Pedagógica Nacional (国立教育大学)
USAID	The United States Agency for International Development (米国国際開発庁)
WB	The World Bank (世界銀行、国際復興開発銀行)



Map No. 3856 UNITED NATIONS
November 1984

ホンジュラス算数指導能力向上プロジェクト位置図

Department of Public Information
Cartographic Section

1. 要請背景

プロジェクト事業事前評価表プロジェクト要請の背景を参照のこと。

2. 調査・協議の経過と概略

2-1 事前評価調査

(1) 調査期間

2003年1月13日～1月26日

(2) 調査団構成

担 当	氏 名	所 属
団長／総括	村田 敏雄	国際協力事業団国際協力専門員
協力企画	富安 誠司	国際協力事業団社会開発協力部社会開発協力第二課 課長代理
協力隊事業	若杉 裕司	国際協力事業団青年海外協力隊事務局海外二課
企画調整	小林 和恵	国際協力事業団社会開発協力部社会開発協力第二課 ジュニア専門員
プロジェクト 効果分析	池田 高治	アイ・シー・ネット株式会社 副代表取締役 シニアコンサルタント

(3) 概 要

ホンジュラス共和国(以下、「ホンジュラス」と記す)初等教育現職教員の算数科指導力の向上支援を目的としたホンジュラス政府要請内容の確認及び実施体制調査を行い、プロジェクト実施の妥当性を検討・確認した。

2-2 討議議事録(R/D)調印

(1) 日 時

2003年3月10日

(2) 調印者

高野 剛 JICA ホンジュラス事務所所長

(3) 概 要

2003年3月10日、国立教育大学(UPN)学長 Mr. Ramón Ulises Salgado Peña と国際協力庁(SETCO) Mrs. Brenie Liliana Matute Alas を立会人として、ホンジュラス教育大臣 Mr. Carlos

Avila Molina との間で R / D の署名を取り交わした。これにより、ホンジュラス教育省及び国立教育大学を実施機関とする「ホンジュラス算数指導力向上プロジェクト (PROMETAM)」が、2003 年 4 月 1 日から 3 年間にわたって実施されることとなった。

3. 事前評価表／プロジェクト・ドキュメント

3-1 事前評価表

事業事前評価表(技術協力プロジェクト)

作成日：2003年2月27日

担当部・課：社会開発協力部社会開発協力第二課

案件名：ホンジュラス共和国算数指導力向上プロジェクト	
対象国：ホンジュラス共和国	実施地域：首都テグシガルパ及びエル・パライソ県、オコテペケ県、コロン県(首都からの距離はそれぞれ東約100km、西約320km、北東約360km)
実施予定期間：2003年4月1日～2006年3月31日(3年間)	
<p>1. プロジェクト要請の背景</p> <p>ホンジュラス共和国(以下、「ホンジュラス」と記す)は現在「2015年までに、男女すべての就学年齢児について、6年間の初等教育の完全普及と修了を達成する」という目標を掲げ、多くのドナーの支援を得て、様々な取り組みを行っている。初等教育の現状をみると、純就学率は95%(2000年)と高く、男女格差もほとんどないことから、児童の学校教育へのアクセスが改善され、教育の普及が進んでいる様子が見えてくる。</p> <p>一方、修了率は68.5%(2000年)と低く、教育の質的な側面において十分な改善がなされていない状況が推察される。さらに、初等教育修了者のうち、正規の6年間で教育課程を修了できたものは31.9%であり、中退と留年が現在のホンジュラスにおける主要な教育開発上の課題となっている。</p> <p>ホンジュラスにおける留年の主な原因は、国語(スペイン語)と算数の成績不振である。また、現職教員の資質が低いことが問題としてあげられている。ホンジュラス政府は「国家再建計画」の柱の一つである「教育再建計画」に基づき、教員養成・再研修システムの改革に取り組んでおり、現在、国立教育大学を中心として「現職教員研修プログラム(Programa de Formacion Continua: PFC)」を1998年8月から開始している。</p> <p>日本政府はホンジュラスに対して、これまで12年間にわたり算数分野の青年海外協力隊(JOCV)を派遣し(関連隊員派遣数累積60名)、現職教員研修のための協力を実施してきた。こうした実績が評価され、今般、ホンジュラス政府よりPFCのうち、生徒の留年率が最も高い科目の一つである算数科について我が国に協力が要請された。具体的な要請の内容としては、算数の教員継続研修の改善・実施、算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳の作成、児童用標準学力テスト(UMCE)を使用した教育評価方法の整備である。</p>	

本プロジェクトでは、技術協力プロジェクトとボランティア事業の連携の下、現職教員の算数指導力の向上を目的として、1年生から6年生までの算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳を開発するとともに、PFCを通じて、これら成果品を活用して算数の現職教員研修の改善を図るものである。

2. 相手国実施機関

プロジェクト監督機関：教育省

プロジェクト実施機関：教育省、国立教育大学

3. プロジェクトの概要及び達成目標

(1) 達成目標

1) プロジェクト終了時の達成目標(プロジェクト目標)

[目標]：算数国定教科書教師用指導書などの活用により、エル・パライス県、オコテベケ県、コロソ^{注1}県における初等教育の第1課程(1～3学年)と第2課程(4～6学年)の現職教員の算数指導力が向上する。

[指標]：研修受講者に対する授業評価の結果向上(指標となる授業評価の方法はプロジェクト内で開発する)。

2) 協力終了後に達成が期待される目標(上位目標)

[目標]：プロジェクトの成果が普及し、対象3県以外でも初等教育において教員の算数指導力が向上する(対象3県以外の県での算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳の使用が協力期間中から教育省の主導で始まり、広範囲な現職教員の算数指導力向上が達成されることを、教育省大臣は予定している)。

[指標]：研修受講者に対する授業評価の結果向上。なおプロジェクト対象地域の児童の学力テスト結果を参考指標とする(教育大学が実施しているUMCEの結果を使用予定。この学力テストの「算数」を本プロジェクトが作成支援する)。

(2) 成果(アウトプット)と主な活動

上記の目標を達成するために以下のような成果をめざし、活動を行う。

1) 初等教育における算数国定教科書教師用指導書が開発される。

1) -1 算数国定教科書教師用指導書案を作成する。

1) -2 算数国定教科書教師用指導書案を試用し、モニタリングを行う。

1) -3 算数国定教科書教師用指導書案を改訂する。

^{注1}対象地域の選定にあたっては留年率、退学率等の教育指標、プロジェクト・サイトとしての立地環境、県教育事務所の実施体制等を総合的に評価し、ホンジュラス側と協議のうえ、決定した。

- 2) 初等教育における算数児童用作業帳が開発される。
 - 2)-1 算数児童用作業帳案を作成する。
 - 2)-2 算数児童用作業帳案を試用し、モニタリングを行う。
 - 2)-3 算数児童用作業帳案を改訂する。
- 3) 3県において研修を受けた教員が算数国定教科書教師用指導書に沿った授業を行えるようになる。
 - 3)-1 算数現職教員研修計画を作成する。
 - 3)-2 現職教員研修を実施する。
 - 3)-3 授業評価を実施する。
- 4) 上記1)～3)の活動を通じて、カウンターパート(C/P)の能力が向上する。
 - 4)-1 1)～3)の活動を通じて、C/Pに技術を移転する。
 - 4)-2 教育関係者を対象としたセミナー等を開催する。

算数国定許可書教師用指導書・算数児童用作業帳を活用した研修の現職教員の受講予定者数は次のとおりである。

- ・1年生用研修 300人
- ・2年生用研修 250人
- ・3年生用研修 240人
- ・4年生用研修 300人
- ・5年生用研修 250人
- ・6年生用研修 240人

※各教員の担当学年が特定できないこと及び複式学級対応の教員がいることにより、各学年研修の重複については厳密な数字を確定することができない。また受講した現職教員が指導する生徒は3年間で2万6,000人が見込まれる。

(3) 投入(インプット)

1) 日本側

- ・長期専門家 : 2人/年(チーフアドバイザー、算数教育)3年間で6人
- ・短期専門家 : 2人/年(必要に応じ派遣)3年間で6人
- ・C/Pの日本研修 : 3人/年、3年間で9人
- ・機材供与 : 車両、コンピューター、プロジェクター、PCソフト等
- ・現地業務費 : ローカルコンサルタントの活用、基盤整備、通信連絡費等

総額 約2億4,500万円

※ JOCV・シニア海外ボランティア(SV)は本プロジェクトの一員として活動する(費用についてはJOCV事業費から支出)、約13人/年。

2) ホンジュラス側

- ・ C/Pの配置 : 教育省、国立教育実践研究所 (INICE)、県市町村教育委員会、国立教育大学 (人数は調整中)
- ・ 施設 : 教育省に専門家執務室の提供
- ・ ローカルコスト負担 : 現職教員研修、学力テスト等の実施に係る経費等
- ・ その他 : 機材等に対する免税措置

(4) 実施体制

教育省教育技術担当次官を総括責任者とし、以下の体制でプロジェクトを運営する。

- ・ 算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳の作成
: 教育省カリキュラムデザイン局、INICE
- ・ 教員継続研修 : 国立教育大学のPFCプログラムリーダーと数学科講師チーム、
県市町村教育委員会
- ・ 教育評価 : 教育省教育評価局

また、プロジェクト管理にあたってはプロジェクト総括責任者を長とする合同調整委員会(教育省教育技術担当次官、INICE 所長、国立教育大学学長、PFC プログラムリーダー)を設置し、プロジェクト成果の確認や年間計画策定、プロジェクトのモニタリングを実施する。

4. 評価結果(実施決定理由)

以下の視点からプロジェクトを評価した結果、プロジェクトのなかで効率性や自立発展性を担保する努力は必要とされるものの、協力を行うことは必要かつ妥当と判断される。

(1) 妥当性

- ・ ホンジュラスの「国家再建計画」の柱のひとつである「教育再建計画」に基づくPFCを具現化するものであり、ホンジュラスのニーズに完全に合致している。
- ・ 計画は参加型で立案され、ホンジュラス側の関係者はプロジェクト内容をよく理解している。
- ・ 日本政府はホンジュラスに対して、これまで12年以上にわたり、累積60名の算数分野のJOCVを派遣して、現職教員研修に対する協力を実施している。本プロジェクトではこれまでの協力を通じ蓄積されたノウハウを活用できることから、日本が協力を行う優位性は高い。
- ・ ホンジュラス政府は、プロジェクトを通じ作成される1年生から6年生までの算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳を全国配布する計画を有しており、裨益効果

に係る公平性の観点からも妥当性は高い。

(2) 有効性

- ・本計画の策定にあたっては関係者によるワークショップを通じ、ホンジュラスの初等教育分野における問題分析、目的分析が行われており、その結果、成績不振に起因する留年率を減少させるための主な対策として、現職教員の算数科指導力の向上が関係者の合意の下に導き出されており、実情に即した計画となっている。
- ・これまでのJOCVによる協力経験から、一定の質を保つ授業実施のためには算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳の活用が効果的であることが判明している。これら教材を改善するとともに、教員が授業で教材を活用できるよう同教材をテキストとした現職教員研修を行うことは、プロジェクト目標である「現職教員の算数科指導力の向上を図る」うえで有効である。

(3) 効率性

- ・本プロジェクトでは専門家が算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳を作成し、JOCVがそれを活用し各サイトにおいて研修を行い、その結果を専門家が算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳作成にフィードバックする。より現場に近いJOCVが、現職職員の身近な声を算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳に直接反映できることで、プロジェクトの効率性が高められる。
- ・JOCVをプロジェクトの一員として明確に位置づけ、それぞれの特徴を生かし専門家とJOCVを組み合わせることによって、組織的にプロジェクト活動を進めていくことができる。また費用面においてもより効率的な投入である。
- ・本プロジェクトの立ち上げのため2002年9月に派遣されたパイプライン専門家の活動により、ホンジュラス側関係機関もプロジェクトの内容をよく理解していることからスムーズなプロジェクト開始が期待できる。
- ・日本側の投入に関し、日本国内のリソースに頼るだけでなく、現地事情に精通した優秀なローカルコンサルタントの投入が予定されており、現地リソースを活用した効果的な工夫がなされている。

(4) インパクト

- ・PFC講師50名への研修を通じ、全国PFC対象の現職教員2万人の算数指導力の向上が期待できる。

(5) 自立発展性

- ・教育省の事業予算は乏しいものだが、C/Pの配置と施設の提供は可能であり、また他ドナーの資金援助を受けるPFCの事業予算のなかで継続研修が行われるなど、乏しい予算で成果を出せるように計画されている。
- ・教育省の中長期プログラム、新カリキュラム、教員新規養成、UMCE、教員継続研修などの確立された制度にプロジェクトの成果を組み込むことで、自立発展性を高めることが可能である。

5. 外部要因リスク (外部条件)

前提条件である算数国定教科書教師用指導書を全国配布する計画に関して、日本やドナー協調によるいくつかの資金調達の可能性がある。また、算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳を使った教え方の普及に関しては、国立教育大学による教員新規養成・教員継続研修によるやり方、教育省の地方教員継続研修センター (INICE の管轄となる) によるやり方などの具体的な計画がある。

授業実施を妨げる大規模なストライキや集会が行われる可能性はあるが、プロジェクトサイトとなる農村部では、都市部よりもその影響は小さいと思われる。ただし、実際に全国規模の大規模なストライキや集会があったときには、評価方法の見直しが必要な場合もあり得る。

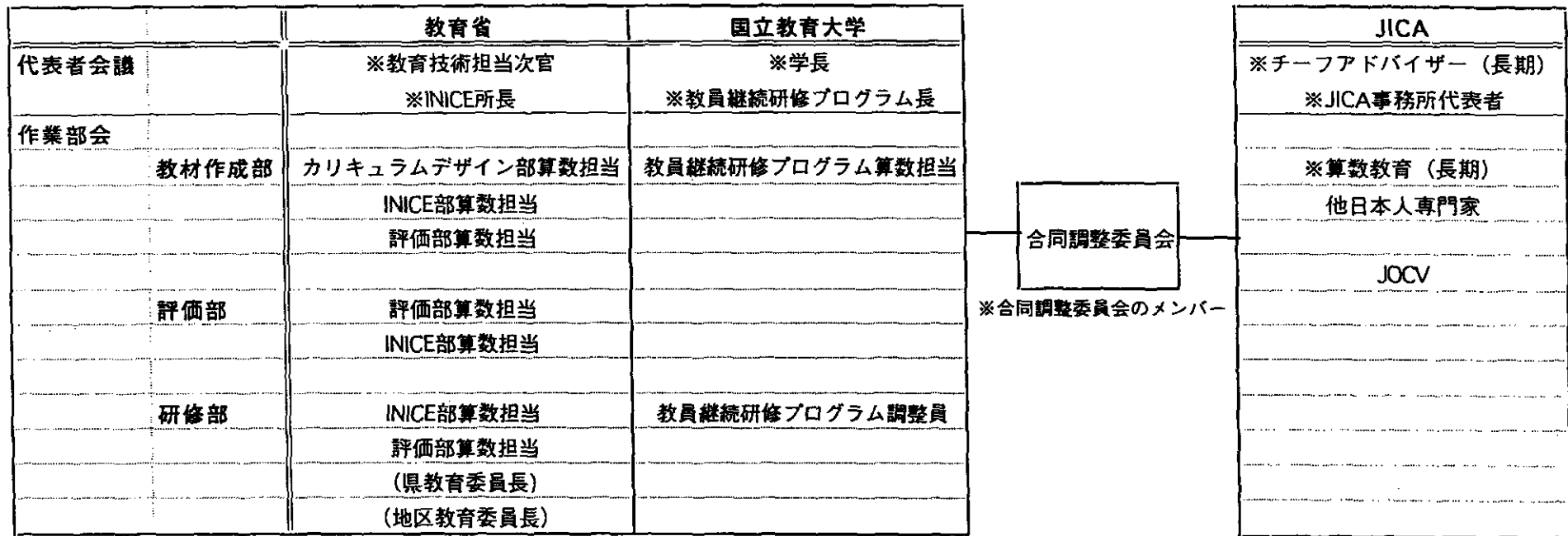
6. 今後の評価計画 (中間評価、終了時評価の実施時期)

(1) 今後の評価に使う指標

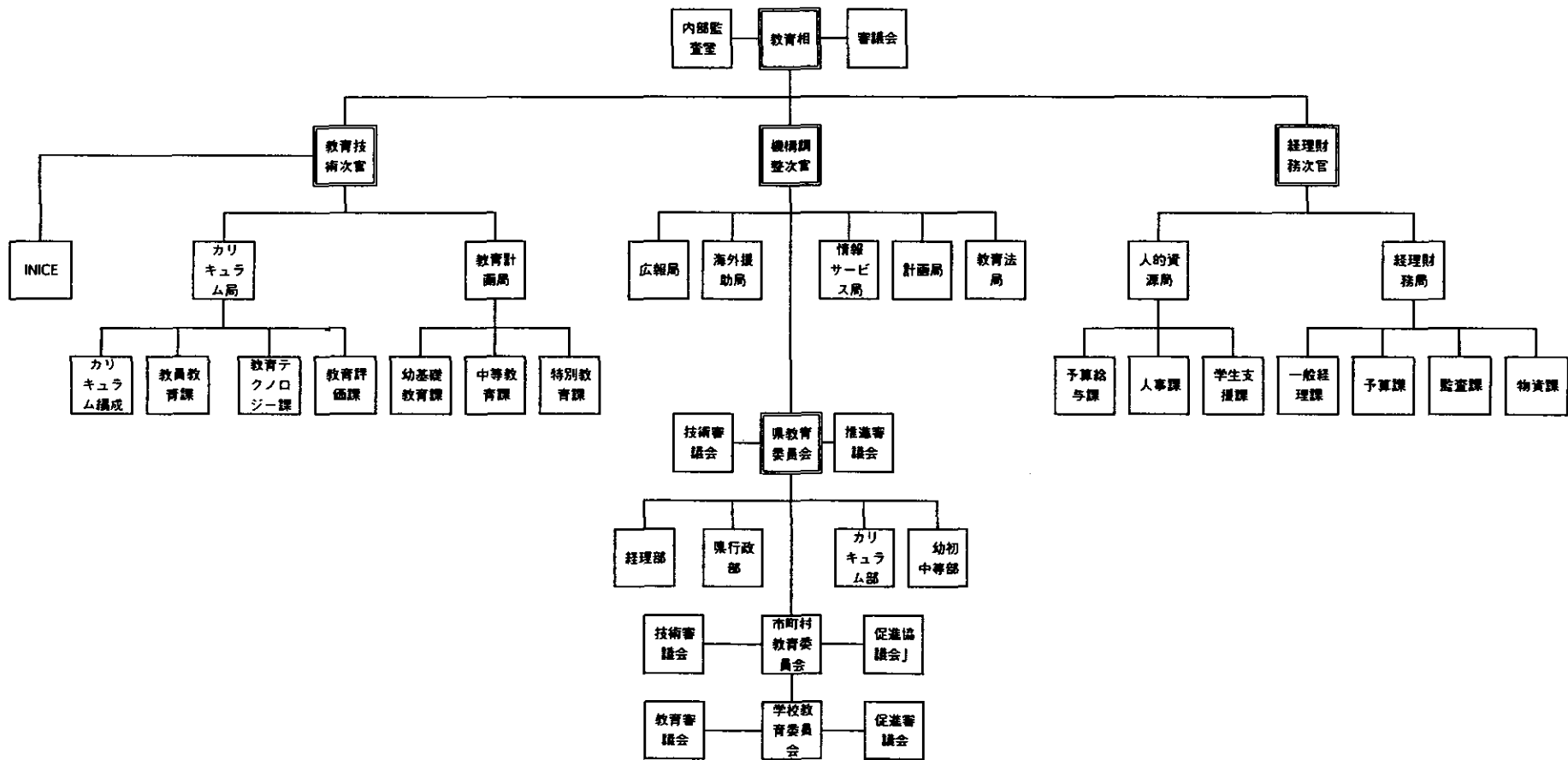
- ・授業評価結果
- ・児童用学力テスト結果
- ・完成算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳
- ・研修修了者数
- ・教員の学力・指導力テスト及第者数
- ・研修受講者に対する授業評価

(2) 評価スケジュール

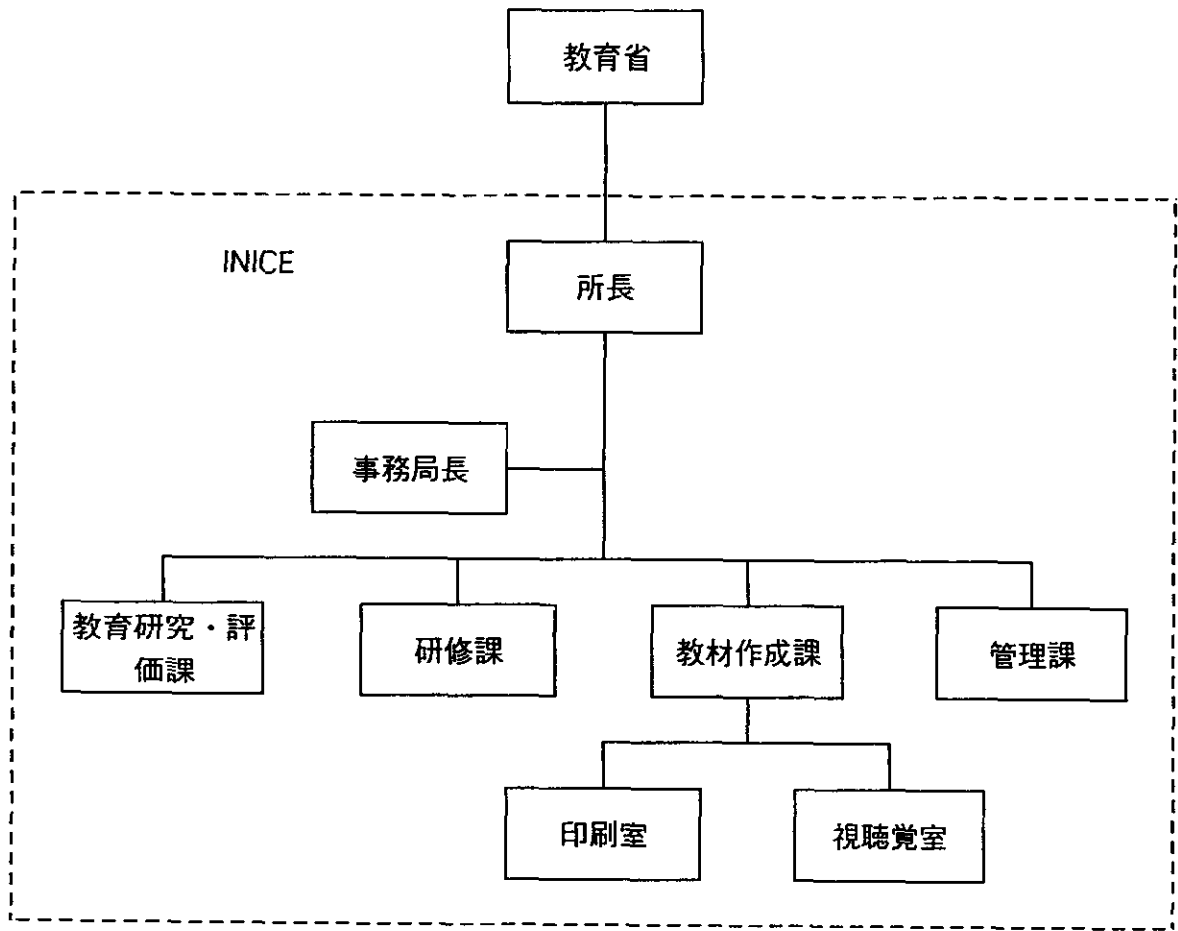
協力期間中間段階 (開始後 1.5 年)、終了時点 (終了の半年前)、終了後 (5 年後が目処となる) に評価を実施する。



プロジェクトの実施体制図



ホンジュラス教育省新機構図(2000年5月現在)



INICE 組織図

プロジェクト・ドキュメント

ホンジュラス

算数指導力向上プロジェクト

2003年3月

国際協力事業団
ホンジュラス教育省

目 次

1. 序 説	16
2. プロジェクト実施の背景	17
2-1 ホンジュラスの社会情勢等	17
2-2 対象セクター全体の状況	18
2-3 ホンジュラス政府の戦略	18
2-4 これまでに行われている政府、その他団体の対象分野関連事業	19
(1) 教育開発における一般的なドナーの動向	19
(2) 教育開発における主要ドナーの動向	20
3. 対象開発課題とその現状	22
3-1 当該対象課題の制度的枠組み	22
(1) 近年の教育行政	22
(2) 教育改革の概要	23
3-2 対象開発問題の現状	24
(1) 教育の質の低さと内部効率の低さ	24
(2) 地域格差	25
4. プロジェクト戦略	27
4-1 全体戦略	27
4-2 プロジェクト戦略	28
5. プロジェクトの基本計画	30
5-1 プロジェクト目標	30
5-2 上位目標	30
5-3 成果と活動	31
5-4 活動の実施戦略	32
5-5 モニタリングと評価	33
5-6 投 入	34
(1) 日本側の投入	34

(2)	ホンジュラス側の投入	35
5-7	外部条件の分析	35
(1)	前提条件	35
(2)	成果がプロジェクト目標につながるための外部条件	36
(3)	プロジェクト目標が上位目標につながるための外部条件	36
5-8	C/P組織・先方政府のコミットメント	36
5-9	プロジェクトの運営実施体制	37
(1)	運営実施体制	37
(2)	C/P組織の体制	38
5-10	事前の義務及び必要条件	39
6.	プロジェクトの総合的实施妥当性	40
6-1	本プロジェクトの特徴	40
6-2	5項目評価	40
(1)	妥 当	41
(2)	有効性	41
(3)	効率性	41
(4)	インパクト	42
(5)	自立発展性	42
6-3	総合的实施妥当性	42

プロジェクト・ドキュメントの別添資料

1. PDM案(開始段階のPDM)
2. Plan of Operation案
3. 組織分析報告書
4. 長期専門家のTOR
5. C/PのTOR
6. JOCVのTOR

1. 序 説

本報告書はプロジェクト・ドキュメントと呼ばれ、以下の目的のために作成された。

(1) プロジェクト実施妥当性についての説明

- ・当該国の社会情勢、対象セクターの状況、当該国政府の戦略などを概観し、プロジェクトの実施の必要性、優先性を説明する。

(2) プロジェクト計画立案における考察のプロセスや関連情報の関係者間での共有

- ・プロジェクトに関する重要情報が1冊にまとめられ、プロジェクトに関係する人のなかで問題意識、戦略、目的等の情報が共有される。
- ・同時に関係者間でプロジェクトの効果を最大にする工夫や、自立発展性を確保するための方策を検討する資料となる。

技術協力プロジェクトの事前準備を効率的に行うために、プロジェクト・ドキュメントを日本政府とホンジュラスの担当機関である教育省が協力して作成していくことが必要である。本プロジェクトの場合、2003年1月の事前評価調査に基づきプロジェクト・ドキュメントのドラフトが作成され、2003年3月の討議議事録(R/D)署名時に両者によってこのプロジェクト・ドキュメントが承認された。

2. プロジェクト実施の背景

2-1 ホンジュラスの社会情勢等

ここでは、マクロ経済指標を用いて、ホンジュラスの経済開発の推移と現状を概観する。

表-1 経済成長率、1人当たり所得増加率

(年成長率：%)

	1980-1990	1990-2000	1999	2000	2000-2004 *
GDP	2.7	3.2	-1.9	5.0	4.1
1人当たり GDP	-0.4	0.3	-4.5	2.3	1.6
輸 出	1.1	1.5	-11.2	4.9	9.0

出所：World Bank Honduras at-a-glance (Sep. 2001)

*：数字は、予測値。

表-1には過去20年間のGDP、1人当たりGDP、輸出額の年平均成長率と、世界銀行(WB)による2004年までの成長予測がまとめられている。

ホンジュラスでは、1980年代に債務危機のあおりを受けて経済は不況だったが、1990年代初頭の経済改革と製造業・建設業の好況により経済成長がみられた。1980～1990年から1990～2000年の間に、GDP成長率は2.7%から3.2%に増加し、1人当たりGDPも-0.4%のマイナス成長から0.3%に改善した。輸出額の成長率も1.1%から1.5%へ伸びている。ただし1998年のハリケーン・ミッチの影響があり、1999年のGDPはマイナス成長となっている輸出も大幅に減少した。ただし、翌2000年には、ハリケーン・ミッチ後の復興によりGDP成長率、輸出増加率ともにハリケーン・ミッチ前の水準に回復している。

表-2では、ホンジュラスの指標を中南米諸国及び中米の低所得・低中所得・高中所得国と比較した。ホンジュラスの国民1人当たり国民総所得(Gross National Income：GNI)は、低中所得国の平均よりも低い850米ドルである。同じ中米の低中所得国で人口規模も近いエルサルバドルの1人当たりGNIと比べると、ホンジュラスのそれは半分以下で、同国の所得水準は中南米諸国のなかでも低位である。

表-2 中南米諸国との所得の比較

	ホンジュラス	中南米諸国	ニカラグア(低所得国)	エルサルバドル(低中所得国)	グアテマラ(低中所得国)	コスタリカ(低中所得国)	パナマ(高中所得国)
2000年							
人口(万人)	650	51,600	500	630	1,140	370	290
GNI (Atlas method, US\$ 億)	55	18,950	21	126	192	145	93
1人当たり GNI (Atlas method, US\$)	850	3,680	420	1,990	1,690	3,970	3,260
PPP (Atlas method, 億 US\$) *1	150	36,240	110	280	430	300	160
年平均増加率(1994 - 2000)							
人口(%)	2.8	1.6	2.6	2.1	2.6	1.9	1.7
労働力人口(%)	3.7	2.3	3.7	3.4	3.3	2.4	2.5
貧困ライン以下人口比(%) *2	40.5	-	-	26.0	10.0	6.9	10.3

出所：World Bank At-a-Glance Table (Sep. 2001)

*1：World Development Indicator 2002 から作成

*2：1日1米ドル以下〔1993年、購買力平価ドル(PPP US\$)〕で暮らす人口の比率(1983～1999年で入手可能な最新のデータ) UNDP, Human Development Report 2001.

ホンジュラスの人口増加率と労働人口増加率は極めて高く、他の中米諸国と比べても高い水準にある。人口の急激な増加は、1人当たり国民所得の伸びを抑制する要因となり、貧困ライン以下の人口の多さにつながっている。1日1米ドル以下で生活する貧困層はホンジュラスの人口の40.5%を占め、エルサルバドルの貧困人口比26.0%と比べても高い比率である。

2-2 対象セクター全体の状況

ホンジュラスは現在「2015年までに、男女すべての就学年齢児について、6年間の初等教育の完全普及と修了を達成する」という目標を掲げ、多くのドナーの支援を得て、様々な取り組みを行っている。初等教育の現状をみると、純就学率は95% (2000年) と高く、男女格差もほとんどないことから、児童の学校教育へのアクセスが改善され、教育の普及が進んでいる様子がうかがえる。

ところが修了率は68.5% (2000年) と低く、教育の質的な側面で十分な改善がなされていない状況が推察される。しかも、初等教育修了者の31.9%しか正規の6年間で教育課程を修了していないことから、中退と留年が現在のホンジュラスの主要な教育開発上の課題となっている。

2-3 ホンジュラス政府の戦略

ホンジュラスの留年の主な原因は国語(スペイン語)と算数の成績不振である。現職教員の資質が低いことも問題としてあげられている。ホンジュラス政府は「国家再建計画」の柱の一つである「教育再建計画」に基づき、教員養成・再研修システムの改革に取り組んでおり、現在、国立教育大学を中心として現職教員研修プログラム(PFC)を1998年8月から開始している。

日本政府はホンジュラスに対して、これまで12年間にわたって算数分野の青年海外協力隊(JOCV)を派遣し(関連隊員派遣数累積60名)、現職教員研修のための協力を実施しており、こうした実績等が評価され、今般ホンジュラス政府からPFCのうち、生徒の留年率が最も高い科目の一つである算数について協力が要請された。具体的な要請の内容は、算数の現職教員研修の改善・実施、算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳の作成、児童用UMCEを使用した教育評価方法の整備である。

2-4 これまでに行われている政府、その他団体の対象分野関連事業

(1) 教育開発における一般的なドナーの動向

ホンジュラスの教育開発の大きな特徴として、①ドナーが非常に活発に活動しており、ドナー間協調がかなり進んでいること、②ドナーが国家カリキュラムに直接関与していること、の2点があげられる。

教育分野でドナーが活発に活動している背景には、教育開発に関するニーズが高いことはもちろん、ホンジュラスの援助受入れの方針や体制が比較的整っており、援助実施に際してのハードルが他国に比べて低いことが背景にあると思われる。貧困削減戦略ペーパー(PRSP)や「万人のための教育」(Education for All: EFA)行動計画などの戦略文書は他国に比べて迅速に策定され、最近ではファースト・トラック・イニシアティブ(Fast Track Initiative: FTI)の対象国としても認定された。これらはドナーが活動するうえで極めて重要な前提条件であり、しかも各ドナーが緊縮財政を受けて「選択と集中」を迫られているため、中米域内の協力をホンジュラスに集中させる傾向にあることは当然の成り行きとして受け止められる。

このような状況のなか、1998年に非公式のドナー・グループである教育セクタードナー会合(MERECE)が組織された。MERECEは、ホンジュラスの教育のあり方をめぐる自由な討議を行う一方、各ドナーが実施している教育分野への支援を一元的に調整し、教育省に対して様々な提言を行っている。教育省の脆弱な財政基盤から、教育開発のための新規事業のほとんどがドナーの資金によって賄われている状況を考えれば、その影響力の大きさは想像に難しくなく、ホンジュラスの教育開発のイニシアティブはMERECEによって方向づけられるといっても過言ではない。

日本は現在このような状況に対応すべくJICA専門家を派遣し、積極的な援助協調を進めており、同専門家の努力により2003年1月からはMERECE副議長、2003年7月からは半年間議長を務めることになっている。

(2) 教育開発における主要ドナーの動向

1) 世界銀行(特に国際通貨基金：IMFとFTIに関して)

ホンジュラスが重債務貧困国として債務免除を受けられるかどうか、財政赤字に関するマクロ指標と公務員給与制度の見直しが2003年3、4月までに進むことを条件に、現在IMF調査団が定期的に訪問し、検討している。

世界銀行が進めているFTIは、ただでさえ限られた教育省の人的資源が、それぞれ異なる様式をもつ各ドナーとの折衝に消耗されている現状を改善するために、共通の基金を拠出しようというもので、基本的にこれまでのセクター・ワイド・アプローチと同じ考え方を踏襲している。ホンジュラスではプロポーザルの提出とMERECEでのプロポーザルアセスメントの提出も2002年終了しており、ニカラグアと情報共有しながら進めていくことになっている。今後はプロポーザルの内容を実施する段階に入るが、これはホンジュラス政府とMERECEが相談して進めていくことになる。

教育省は世界銀行に対して2003年3月までに2015年を目標年次とするアクション・プラン、3年ごとの中期プラン、費用見積り、実施分析を提出することになっている。アクション・プランの作成に関して米国国際開発庁(USAID)とドイツ技術協力公社(GTZ)が技術協力を申し出ている。

2) 米州開発銀行(IDB)(IDBとホンジュラス政府の約束と中米広域協力に関して)

IDBは既に2つの教育プロジェクト：全国教育改善計画(Transformación de Educación Nacional #1000：900万米ドル)と6～9学年基礎教育改善計画(Transformación de Educación Nacional：Tercer Ciclo de Educación Básica、#1069：2,900万米ドル)の調印を終えているが、まだそれぞれ400万米ドル、2,000万米ドルが執行されないでいる。執行が進む条件として基礎カリキュラムの改定をホンジュラス政府に提示しており、2003年末までのカリキュラム作成、2004年度中の正式認定の公約を取り付けている。しかし現政権になって教育への取り組みが積極的となり、教育省は2003年9月までにカリキュラム作成、12月までに正式認定、2004年度中に教科書を作成し、2005年度初め(2月)から新カリキュラム、新教科書で教育を行うとしており、当初の予定を早める計画である。

これが実施されれば、本プロジェクト実施中に新カリキュラム、新教科書の使用が始まることとなる。教育省次官のDra. Claudea Torresは「算数のカリキュラム改定と新教科書は、日本の成果にのっとって行うので改訂に伴う作業はそれほど大きくならない」としているが、今後のカリキュラム改定の動向を継続的に把握しておくことが必要である。

中米広域協力に関して2002年11月にワシントンで中米教育大臣の会議がIDBの主催で開催され、中米地域教育プロジェクト認定及び促進審議会(Comisión de Acreditación y Promoción de Proyectos Educativos para la Región Mesoamericana：CAPP)の設立とその具体的

活動内容の議事録案¹に、CAPPが認定した案件が優先的に資金援助対象となることが書かれているため、事前評価調査で入念に調査を行った。

中米広域協力の背景に「パナマ試験計画実施審議会 (La Comisión Ejecutiva del Plan Prueba-Panamá)」の経験がある。これはもともと道路・通信・エネルギー・税関などの建設・法制度の標準化が必要な分野で基準を統一するために実施されたものであり、その経験を教育や保健などの社会開発分野に適用したものである。

しかしIDB ホンジュラス事務所は、教育は上記のインフラ案件と異なり標準化は難しく、特に中米地域のように政権交代とともに主要政策が変わる地域では、CAPPが大きなインパクトをもつとは考えづらいと認識していた。一方中米の教育の問題には、識字率・教員の質・教育評価など共通するものが多いのも事実であり、ひとつの国の経験が他の近隣国に活用される道筋は重要との認識をもっている。

3) USAID (特に Center of Excellence for Teacher Training : CETT に関して)

CETTは2001年4月、大統領府のイニシアティブによる“Learning and Literacy”に基づく計画で、中南米3地域(①カリブ英語圏、②中米カリブスペイン語圏、③アンデス圏)において、小学校3年生までの読み書き能力の向上をねらったものである。広域案件でワシントン本部が責任者だが、各国で任務分担がある。CETTは科目としては国語(スペイン語または英語)だが、コンポーネントは研修も含めており、本件プロジェクトと類似している。

したがって、本件プロジェクトとCETTによる国語強化は、平行な形での連携が可能であると認識していることが、事前評価調査で確認された。例えばCETTのプロジェクト実施地域において本件プロジェクトで開発される算数指導力改善方法を活用することは、プロジェクトのインパクトを大きくすると考えられる。

4) GTZとドイツ復興金融公庫(KfW)

GTZは1994年から2002年までの8年間レンピーラ県、インティブカ県での初等教育改善(FEBLI)の経験がある。そのなかではカリキュラム改善、教材開発、教員研修などを行った。また教育省の教育行政の改善を実施している。さらに、ドイツとしては世界銀行とKfWの協調融資による基礎教育の質の改善プロジェクト(PROMEB)がある。

現在の教育担当であるDr. Wolfgang P. Teschnerが着任したときに、FEBLIで開発されたカリキュラムや教材に問題はないが、それを使わない教育行政へのフォローが不足していたことを認識し、政策面での支援に大きな関心をもっていることを事前評価調査団に語った。

¹ JICA ホンジュラス事務所より入手。対象国はベリーズ、コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、メキシコ、ニカラグア、パナマとなっている。

3. 対象開発課題とその現状

3-1 当該対象課題の制度的枠組み

ここではホンジュラスの教育セクターの制度的枠組みと現職教員研修の状況、その関係者を概観する。

(1) 近年の教育行政

第二次世界大戦後ホンジュラスは、教育の面で他国に遅れをとってきた経緯があり²、近年は国の発展と国民の生産性の向上をめざし、教育に力を入れてきた。1990年に就任した、カジェハス政権は国家近代化政策のなかで、児童の教育課程への積極参加、教育の質の向上をうたった「教育の近代化プログラム」を導入した³。1990年にタイで開かれた「万人のための教育世界会議」においても、ホンジュラスは就学前教育の充実、初等教育の普遍化、識字率の改善、職業教育の充実を目標として公表している。

次期レイナ政権は、中米の英雄フランシスコ・モラサン (Francisco Morazan) から名をとった「モラサン学校」(Escuela Morazanica) をスローガンに教育改革に着手した。この改革の主な目標は、初等教育の内部効率の改善、教員・教科書・教材の充実、就学前教育の就園率の向上、地域格差の是正、教育省の組織機能改善などである⁴。1998年からのフローレス政権も前政権と同様に教育重視の政策路線をとった。しかし、1998年に発生したハリケーン・ミッチにより教育分野は大きな影響を受けた⁵。ハリケーン・ミッチ後の1999年5月にストックホルムで行われた支援国会合 [Consultative Group : CG (スペイン、スウェーデン、アメリカ、カナダ、ドイツ)] に提出された「国家再建変革計画」(Plan Maestro de la Reconstrucción y Transformación Nacional Estrategia para Implusar el Desarrollo Acelerado, Equitativo Sostenible y Participativo) には、教育分野における被害からの早期回復とハリケーン・ミッチを機とした国家教育計画の見直しが盛り込まれた⁶。

² International Monetary Fund (IMF), “Honduras : Selected Issues 1998 ” (<http://www.imf.org/external/pubs/cat/longres.cfm?sk=2827.0>) によると、他国に比べ投資・経済政策・効率性などが良好であるにもかかわらず、ホンジュラスの経済成長が停滞しているのは、労働力、人的資源の質が低いことが一因であるとし、教育関連の指標、識字率が低いことに言及している。

³ JICA、「特定テーマ評価ホンジュラス教育分野」1996年6月、pp.23-24

⁴ 同上

⁵ 世界銀行によれば全国の17%にあたる9,548校の小学校が損壊し、17万人以上の児童が通う学校を失った。

⁶ Inter-American Development Bank (IDB), “Plan Maestro de la reconstrucción y Transformación Nacional Estrategia para implusar el desarrollo acelerado, equitativo sostenible y participativo” (www.iadb.org/regions/re2/consultative_group/plans/honduras.htm), 1999

その後も引き続きホンジュラス政府は教育の改善に力を入れており、2001年に発表されたPRSPのなかで、2015年までに達成するとした11の総合目標 (meta global) のうち4つまでが、教育に関するものとなっている⁷。2002年からのマドゥーロ新政権 (Ricardo Maduro) も PRSP に基づいた教育政策をとっている⁸。

(2) 教育改革の概要

教育省は世界銀行の指導を受けて、1994年から地方分権と効率化をめざし、組織改革案の策定に着手した。組織改革以前の教育省には、初等教育局、中等教育局、成人・識字教育局といった教育レベルごとの局が存在したが、改革後にはこうした部署はなくなった。代わりに、カリキュラム・デザイン・教育技術・教員研修・教育評価・モニタリング・成人教育・コミュニティ教育・特殊プログラムなど機能別の組織編成をとっている。なお、ホンジュラスでは2つの機関が教育行政を担当しており、就学前教育・初等教育・中等教育は教育省が、高等教育は国家高等教育評議会が監督している⁹。

ホンジュラスの教育行政にはコスト高・非効率な面がある。世界銀行の報告では、学校など教育施設の不備不足の背景として、教育部門全体の過大な人件費と教員の給与決定の際の悪平等 (結果としての給与支出の増大)¹⁰が指摘されていた。1990年代の半ばに開始された世界銀行の「基礎教育プロジェクト (Basic Education Project)」は、主要な活動として「教育省の組織強化」を含んでおり、具体的には、教育省の組織改編と地方への権限委譲、不要なポストの廃止、給与体系の合理化などに取り組んだ。

現在、国立教育大学が実施機関となってPFCが実施されている。このプログラムでは現職教員の継続研修を行い、修了者に大学卒と同等の終了証を発行することが決まっている。

(参考情報：ホンジュラスの教育制度)

ホンジュラスの教育制度は、初等教育から高等教育までの6-3-3-4制を採用してきた。このうち、初等教育の6年間は義務教育である¹¹。現在は、最初の9年間は「基礎教育」とする9-3-4制に移行しつつある (図-1参照)。

⁷ “Estrategía para reducción de la Pobreza” (PRSP), p56 その4つの目標とは、①5歳児の就学前教育修了率を現在の倍にする、②初等教育6年間の修了率を95%にする、③7年生から9年生の修了率を70%にする、④新規労働力の50%を中等学校修了者にする、である。

⁸ 本調査期間中2002年4月18日のホンジュラス教育省とのインタビューによる。

⁹ The World Bank, “Honduras Country Economic Memorandum/Poverty Assessment”, November 1994 p.74

¹⁰ The World Bank, “Honduras Country Economic Memorandum/Poverty Assessment”, November 1994 pp.76-77

¹¹ Ley Orgánica de Educación (ホンジュラス教育組織法) 第6条

就学前 教育	基礎教育		中等教育 専門課程	高等教育					
	初等教育	中等教育 一般課程							
2年	6年	3年	3年 普通教育 教員養成 商業教育 技術教育 職業訓練	大学	大学院				
				4年		2年～			
				専門学校					
		各種専門校							
年齢	5	6 7	12	13	15 16	18	19	22	23～

出所：Secretaria de Educación (教育省) Currículo Nacional Básico, 2000年12月

図一 1 ホンジュラスの教育制度

図一 1 はホンジュラスの教育制度、教育年数、標準対象年齢をまとめたものである。なお、初等教育では、1学年は10か月間、最低200日の授業日数で、2月1日に始業し、11月30日に終業する¹²。

3-2 対象開発問題の現状

ここではホンジュラスの教育セクターに関する問題のうち、優先度が高く本件プロジェクトとの関連が大きい初等教育の問題を詳述する。

(1) 教育の質の低さと内部効率の低さ

表一 3 は UNESCO によるホンジュラスを含む中米4か国と中米カリブ海諸国全体の就学率と内部効率の指標である。

表一 3 中米カリブ海諸国就学率・内部効率の比較

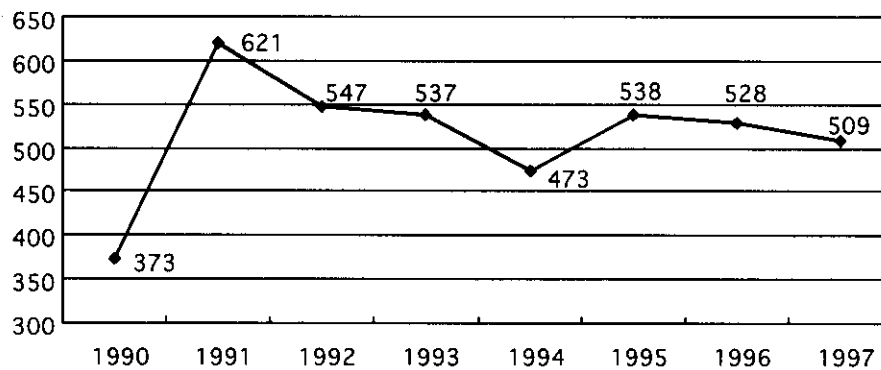
初等教育		ホンジュラス	グアテマラ	エルサルバドル	ニカラグア	中米・カリブ平均
総就学率	男	96%	100%	94%	101%	104%
	女	98%	89%	94%	104%	104%
純就学率	男	85%	81%	78%	76%	92%
	女	86%	75%	78%	79%	92%
入学児童第5学年進級率		58%	51%	77%	51%	76%

出所：UNICEF, The State of the World Children 2001

¹² Reglamento General de Educación Primaria (初等教育施行総則) 第110条

初等教育の大きな問題点の一つは、内部効率の低さである。内部効率とは教育の投資と成果との比のことである。内部効率を低くしている原因のひとつに、特に算数とスペイン語での進級試験の落第があげられる¹³。ホンジュラスの総就学率が高い一因は、留年した生徒が再び同じ学年に入って学習するためと思われる。1997年時点で1人の生徒が小学校卒業に要する平均年数は9.4年、入学者1,000人に対して卒業できる生徒数は約半分の509人だった¹⁴(図-2参照)。

これらの問題の一因として教育の質の低さがあげられる。教員の不十分な指導技術、教科書や教材の不足、教育管理運営の欠如、教員の欠勤による不十分な指導時間¹⁵、評価監督体制の弱さ、保護者と地域の参加度の低さ、などが大きな問題となっている¹⁶。最近、UNESCOとラテンアメリカ・カリブ海諸国教育地域事務所 (Oficina Regional de Educacion para America Latina y el Caribe : OREALC) が中南米の11か国に対して行った中南米教育の評価でも、質の面でホンジュラスが最下位に位置づけられている¹⁷。



出所：La Educación en Cifras, 教育省、2000年1月

図-2 入学者1,000人に対して卒業できる生徒数

(2) 地域格差

もうひとつの問題として無視することができないのが地域格差である。図-3は、留年率と農村部に居住する小学生の比率をみたものだが、概して農村部居住率の高い県ほど留年率も高くなる傾向があるといえる¹⁸。この理由として、現金収入、保護者の教育に対する意識、

¹³ Reglamento General de Educación Primaria (初等教育施行総則) 第110条

¹⁴ Secretaria de Educación, "Educación en Cifras Decada de 1990 al 1999", 2000

¹⁵ 本調査期間中の日本人専門家への聞き取りによる、2002年4月。

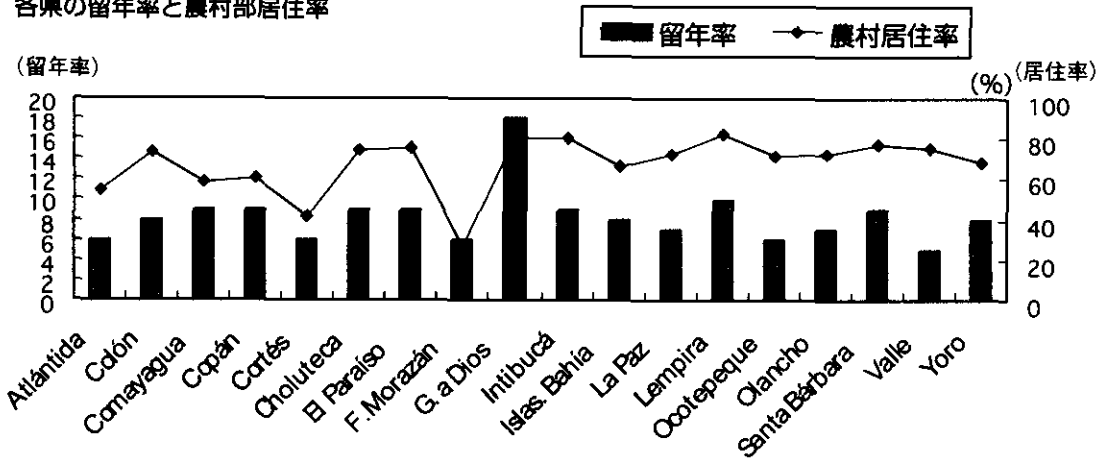
¹⁶ The World Bank, "Honduras Country Assistance Strategy", 2000

¹⁷ The World Bank, Operational Report, "Honduras-Community Based Education Project", 2000

¹⁸ JICA、ホンジュラス共和国「初等教育強化」プロジェクト形成調査報告書、2001年5月。

教員の質、通学時間、通学路などの家庭・学習環境の面で、農村部には不利な条件が重なっているものと考えられる。

各県の留年率と農村部居住率



出所：Secretaría de Educación, Censo Escolar 2000 sobre Maestros, Matricula e Infraestructura para los Niveles Preescolar, Primaria y Secundaria, 2000

図-3 各県の小学生の留年率と農村部居住率

4. プロジェクト戦略

4-1 全体戦略

ここでは対象問題に対していかなる戦略をもって対処するのかに関して、目的系図とプロジェクトの選択過程で検討された事項に基づき説明する。プロジェクトの範囲に含まれなかったアプローチも含めて、「初等教育において子どもたちがより質の高い教育を受ける」ために必要な措置を、2001年6月に教育評価担当 JICA 派遣専門家の行った問題分析ワークショップ（現職教員研修、教員の熱意高揚、複式学級支援、父兄啓発、就学前教育、補習、保健衛生教育）の目的分析を参考としてまとめた（図-4 参照）¹⁹。

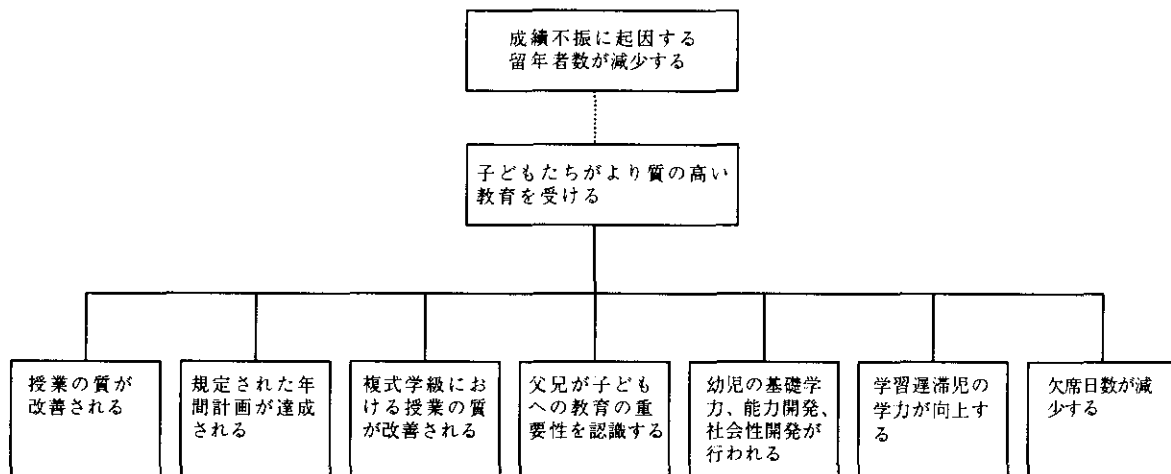


図-4 目的系図（中心部）

目的系図それぞれのカードの内容と想定される対策は次のようにまとめられる。

¹⁹ 全体的戦略の分析は現在実施中の JOCV プロジェクト「地域教育総合支援モデルプロジェクト」のプロジェクト戦略につながっている（専門家業務報告書 2002 年 1 月より）。

開発課題	内容	想定される対策
授業の質が改善される	現職教員の多くが系統だった教員養成訓練を受けていないこと、教師のモラルが低いこと、教員の欠席が多いことなどの教員側の問題を解決するには、教員の再教育が必要である。	教員の学力・指導能力が向上するための研修実施、教材作成、授業評価方法の開発と実施、授業モニタリングの実施、UMCEの実施によるインパクトの評価実施などが想定され、本プロジェクトが取り組む開発課題はこの部分である。
規定された年間計画が実施される	教員の熱意が高揚し、かつ教員の監督体制の強化が必要である。	地方(県・教育区)の教育委員会の機能を整理し、そのメンバーへの研修実施や教員の意欲向上をめざした講習会の実施などが想定される。
複式学級における授業の質が改善される	複式学級の組み合わせは多様であり、画一的なモデルを展開することは困難である。	主要教科における教員の指導能力強化への支援と児童の自習を促進するような強化学習改善が主たる対策として想定される。
父兄が子どもへの教育の重要性を認識する	経済的・社会的な困難とともに、父兄自身の知的教科に関する基礎学力の向上が必要である。	父兄に関心のある活動を調査し、それを支援するための研修の実施、職業研修及び学力向上研修の実施などが想定される。
幼児の基礎学力、能力開発、社会性開発が行われる	就学前教育が重要であることから、フォーマル・インフォーマルの就学前教育を強化する。	教員・ボランティアへの指導法研修実施、幼稚園運営に関する講習会実施、幼稚園児用テストの作成・実施が想定される。
学習遅滞児の学力が向上する	様々な原因で授業についていけない児童への補習が必要である。	補習システムの構築に向けてコミュニティーボランティアへの研修実施、補習実施システムの構築とモニタリングが想定される。
欠席日数が減少する	健康不良による欠席を減少することが優先課題である。	保健衛生向上に向けた健康調査や相談の実施、教員・父兄・児童への衛生教育が想定される。

4-2 プロジェクト戦略

上記の全体的な戦略のなかで本プロジェクトは、深刻な中退・留年率を減少させるために、「授業の質が改善される」こと、なかでも高い中退・留年率の大きな要因である算数授業の質の改善をめざすものである。

このアプローチは、現在派遣されている専門家、教育省、国立教育大学、INICE、JICA 現地事務所などの間での継続的な協議を経て選択された。

対象となる課題に関して、このアプローチが選択された理由は以下のようにまとめられる。

- ・ ホンジュラスの算数教育分野で、日本は既に12年にわたってJOCV派遣を中心にその改善に取り組んできており、ホンジュラス国内では一定の評価を得ている。
- ・ 特にJICA 専門家、シニア海外ボランティア(SV)及びJOCVの協力によって2002年に開発された小学校1、2年向けの算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳、そしてそ

れを用いた現職教員研修は、教育現場から極めて高い評価を得ていることが判明しており、今後の展開が待ち望まれている。

- ・本プロジェクトを既存のPFCのなかで行うことで、全学年対象の算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳の開発と、それを用いた現職教員研修の実施という、想定される成果の達成を確実性の高いものとすることができる。

5. プロジェクトの基本計画

本章では別添のプロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)に示されたプロジェクトの基本計画をより詳しく説明する。またプロジェクトの運営・実施体制についても考察する。

5-1 プロジェクト目標

プロジェクト終了時の達成目標

算数国定教科書教師用指導書などの活用により、対象3県(エル・パライス県、オコテペケ県、コロン県)における初等教育(第1過程:1~3学年と第2過程:4~6学年)の現職教員の算数指導力が向上する。

対象地域の選定にあたって、公表されている統計資料の信頼性も含めて、派遣中のJICA専門家がフィールド調査に基づく詳細な定量的・定性的分析を行っている。PFCのプログラム内でJOCVによる現職教員研修を行うための能力、立地環境、プロジェクト受入環境を総合的に評価した結果として、エル・パライス県、オコテペケ県、コロン県が選択された。

直接的なターゲット・グループは上記3県のPFC受講者約300人である。現在は前期課程だけが始まっている²⁰。前期課程受講者に対して1~3学年用の算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳を用いた研修を行い、後期課程受講者に対して4~6学年用の研修を実施する。本プロジェクトは、全国的な算数指導力向上をめざしてそれを支援するための算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳の開発、研修方法・授業モニタリング方法・評価方法の確立を達成するものであり、究極的にプロジェクトがねらうターゲット・グループは全国の生徒であるといえる。したがって、直接的なターゲット・グループはモニタリング・評価の対象としての位置づけであることから、人数の多い少ないはそれほど問題とされないことが事前段階の協議で確認されている。

5-2 上位目標

協力終了後に達成が期待される目標

プロジェクトの成果が普及し、対象3県以外でも初等教育(第1過程:1~3学年と第2過程:4~6学年)において教員の算数指導力が向上する。

²⁰ 短大卒業と同等の資格を取得できるPFCの前期課程は、IDBなどの支援を受けた国の予算で無償で研修が行われている。学士資格と同等の資格を取得できる後期課程は受講者負担による有料(約800米ドルと見込まれている)で進学ができる。

対象3県以外の県での算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳の使用が協力期間中から教育省の主導で始まり、広範囲な現職教員の算数指導力向上が達成されることを、教育省大臣は予定している。

5-3 成果と活動

上記のプロジェクト目標を達成するために、以下のような成果をプロジェクト内で達成する。

プロジェクトで達成する成果	
(1)	初等教育における算数国定教科書教師用指導書が開発される。
(2)	初等教育における算数児童用作業帳が開発される。
(3)	3県において研修を受けた教員が算数国定教科書教師用指導書に沿った授業を行えるようになる。
(4)	上記(1)～(3)の活動を通じC/Pの能力が向上する。

上記の成果(1)～(4)を達成するための活動とその大まかな実施スケジュールは次のようにまとめられる。

	2003	2004	2005	2006
	4-----12	1-----12	1-----12	1-----3
1)-1 算数国定教科書教師用指導書案作成	←-----→			
1)-2 算数国定教科書教師用指導書案試用及びモニタリング	←-----→			
1)-3 算数国定教科書教師用指導書案改訂	←-----→			
1)-4 算数国定教科書教師用指導書完成		←-----→		
2)-1 算数児童用作業帳案作成	←-----→			
2)-2 算数児童用作業帳案試用及びモニタリング	←-----→			
2)-3 算数児童用作業帳案改訂	←-----→			
2)-4 算数児童用作業帳完成		←-----→		
3)-1 初等教育教員への算数継続研修計画作成	←-----→			
3)-2 算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳によりPFCにおける継続研修の実施	←-----→			
3)-3 教員用学力テスト・指導力テストの作成・実施	←-----→			
3)-4 算数授業分析シートの作成	←-----→			
3)-5 算数の授業評価の実施	←-----→			
3)-6 児童用学力テストの作成・実施		←-----→		
4)-1 上記活動を通じC/Pに知識・技術を移転	←-----→			
4)-2 教育関係者を対象としたセミナー等の開催を通じ、経験をシェア		←-----→		

図-5 プロジェクトの活動実施スケジュール

5-4 活動の実施戦略

プロジェクトで行われる個々の活動が相乗効果をもった組み合わせとなるためには、以下のような方針を戦略的に実施することが重要と考えられる。

(1) C/Pの能力強化

ホンジュラス側関係機関である教育省、INICE、国立教育大学いずれも、これまで日本が実施してきた協力の成果を高く評価しており、各機関でのC/Pの配置を確約するなどの積極的な姿勢が事前評価調査で認められた。本邦研修等の活用を含め積極的にホンジュラス側C/Pの能力強化を行うことが重要である。

特に研修についてはPFC講師50名に対する研修実施の要望が国立教育大学から出されており、プロジェクトの上位目標である3県以外での新しい算数指導方法の研修の実施にも好影響を与えるものとなるので、実現に向け積極的な対応が期待される。

(2) チームビルディングの重要性

事前評価調査において、日本側関係者との協議を通じプロジェクト構成員のチームワークの重要性が改めて確認された。特に算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳の作成と現職教員研修を主体的に実施するJOCVのチームワークが、プロジェクトの成果達成の鍵となっている。

これから派遣される新規のJOCVについては、募集、選考、訓練段階での情報提供及び意思確認に留意する必要がある。派遣中のJOCVから、後任者の選考では協調性を第一に優先してほしい旨の要望が事前評価調査時にあった。

(3) 情報整備・共有の重要性

既に算数プロジェクトに派遣されているJOCVの報告書のなかには研修での失敗例、成功例、様々な工夫等が記載されており、これらの情報を整理して共有化を図ることが重要である。具体的には算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳作りや研修、評価実施のための手引書を作成し、少しずつノウハウを蓄積していくことが望ましい。そうした手引書は新JOCVへの引き継ぎに活用されることはもとより、必要に応じスペイン語へ翻訳し、ホンジュラス人のPFC研修講師のためのマニュアルとすることも考えられる²¹。ただし、こうした作業は相当な労力を伴うので、義務とせず、可能な範囲での対応が望ましい。

²¹ さらに、ホンジュラス国内のみならず、他国で算数指導をしている専門家、JOCVの参考資料としての活用も想定される。また、日本の政策アドバイザー・専門家による助言が継続されることが望ましい。

またプロジェクトのホームページを立ち上げ、そうした成果品を掲載できれば他国のJOCV等もアクセスが容易になる。算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳についてもホンジュラス側の了解が得られれば同様にホームページに掲載し、私学等の学校の区別なくだれでも入手できるような形にすることにより、成果の普及にもつながる可能性もある。

将来的な広域協力への可能性も含め、本プロジェクトを今後の類似案件のモデルとするためには、プロジェクト実施過程で蓄積されるノウハウがJICAに組織知として残される必要がある。例えばプロジェクト終了時に以下のような成果品が想定される。

表一４ 情報共有に向けて期待される成果品

期待される成果品	活用手段	備考
1. 算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳	・ 今後の初等教育算数指導力向上プロジェクトでのモデル	
2. 児童用 UMCE	・ 同 上	
3. 算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳作成手引書	・ 算数に限らず広範な教員指導力向上を目的とする他の案件での活用	
4. 教員の指導力テスト	・ 同 上	
5. 授業分析チェックシート	・ 同 上	
6. 研修実施手引書	・ 同 上	・ 南アメリカのプロジェクトで作成したものをひな形とできる。
7. 評価実施の手引書(研修レベル、教室レベル)	・ 同 上	・ 研修レベルではケニアのプロジェクトで作成したものをひな形とできる。

5-5 モニタリングと評価

(1) プロジェクト目標のモニタリング

研修受講者に関して授業評価のベースライン調査と、その後授業評価を定期的に行い、その結果を指標とする。授業評価の方法はプロジェクト内で開発する。

(2) 上位目標のモニタリング

プロジェクトで開発される授業評価の方法を、対象3県以外でも活用し、モニタリングすることが想定されている。また参考情報として対象地域学校における児童の学力テスト結果(国立教育大学が実施しているUMCEの結果を使用予定。この学力テストの算数テストには本プロジェクトが作成を支援する)もモニタリングし、効果を測る。

(3) 成果のモニタリング

プロジェクトの成果のうち、(1)と(2)の成果の指標は、それぞれ「初等教育算数国定教科

書の教師用指導書が完成]することと「初等教育算数児童用作業帳の完成」である。派遣専門家の監修により JOCV が主体となって算数国定教科書教師用指導書を作成し、スペイン語へ翻訳、ホンジュラス側の算数教育の学識経験者による推こみ、改訂版の作成という多くの手間を要する過程を経て、実際の研修に使われる算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳が作成される。さらに、研修受講者に対するモニタリング・評価の結果がフィードバックされ、最終的な算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳が完成される計画となっている。

成果(3)は研修修了者数、研修を受講した教員の学力・指導力テスト及第者数、研修受講者に対する授業モニタリングを、毎回の研修時及びその後に行った結果を指標として想定している。

成果(4)は現状では特別な指標を設定することが困難であるが、プロジェクト終了後の教材開発、継続研修実施、モニタリング・評価実施の自立発展性の状況などが、成果の達成度を測る視点となる。

(4) 今後の評価計画

協力期間終了時点(終了の半年前)、終了後(5年後が目処となる)に評価を実施する。

5-6 投入

(1) 日本側の投入

- 1) 専門家派遣：長期2名(チーフアドバイザー、算数教育)を派遣する。
- 2) 短期専門家：毎年2名程度の派遣を予定。「算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳作成支援」「授業評価」等が想定されるが、具体的な分野、業務指示書(TOR)はプロジェクト開始後、状況をみながら確定する。
- 3) SV 及び JOCV：算数国定教科書教師用指導書案・算数児童用作業帳案の作成担当と研修担当を合わせて15名程度が想定される。
- 4) 本邦研修員受入れ：毎年3名程度の受入れを予定。研修科目としては「教育行政」「教員研修」「算数教育」などが想定される。
- 5) 機材供与：車両、コンピューター、プロジェクター、PCソフト等に加えて、算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳の作成拠点となる INICE の水供給システムの修理など。
- 6) その他：プロジェクトの通信手段確保に係る費用、ホームページの立ち上げなど情報共有に関する費用など。

(2) ホンジュラス側の投入

- 1) C/Pの配置：教育省、INICE、県市町村教育委員会、国立教育大学におけるC/Pを配置する。
- 2) 施設：教育省に専門家執務室を提供し、INICEに算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳の作成拠点を提供する。
- 3) ローカルコスト負担：現職教員研修、学力テスト等の実施に係る経費などを負担する。
- 4) その他：機材等に対する免税措置を行う。

5-7 外部条件の分析

(1) 前提条件

初等教育における算数の成績不振に起因する留年者の数を減らすためには、教育の質を改善することが必要であり、本プロジェクトはそのための有力な方法として算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳の開発と、現職教員への研修や教育評価を行うというものである。したがって作成される算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳が全国展開される見込みが小さければ、対象地域だけで対象期間のみの成果となり、期待されるインパクトは非常に小さく、プロジェクトを実施する意義が乏しくなる。

ホンジュラス政府が「(開発された)算数国定教科書教師用指導書を全国配布する計画をもっている」ことが、そもそもプロジェクトを始めるかどうかの前提条件となる。

現在教育省は、本プロジェクトで開発される算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳を全国展開することを明確に発表し、以下のような具体的な全国展開計画をもっていることが事前評価調査時に確認された。これらの事業はいずれもホンジュラス国内のコンセンサスを得ていると思われるが、実際に予算化されるかどうかなどを、引き続き注目する必要がある。

ただし、これらの事業は本プロジェクトと連携する別事業として位置づけられる。

- 1) 下記の2)から4)を通じて、算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳が完成時に全国配布される。
- 2) PFCの他のサイト(全国に50か所のセンターが配置されている)への算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳使用の展開
- 3) 国立教育大学と師範学校(NORMAL)における新規教員教育での算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳使用の展開
- 4) INICEに属する4つの現職教員研修センターでの算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳使用の展開

(2) 成果がプロジェクト目標につながるための外部条件

成果1)から4)が、プロジェクト目標の達成につながるためには、①「プロジェクト期間中C/Pが変更しない」、②「授業実施を妨げる大規模なストライキや集会などが行われない」ことが必要である。

①に関しては事前評価調査時に教育大臣の約束が得られた。②に関しては例年の規模である1か月未満程度のストライキや集会が発生しても、プロジェクト目標の達成はかなりの程度可能と考えられる。しかしそれを越す規模のストライキや集会が起こる可能性もあり、その場合にはPDMの見直しが必要となる事態も考えられる。

(3) プロジェクト目標が上位目標につながるための外部条件

プロジェクト目標が上位目標の達成につながるための外部条件として、「政府の定めた教員の継続研修システムが円滑に実施される」ことが必要である。現在のPFCプログラムは既に円滑に実施されており、教育省は恒久的な現職教員研修システムの確立を最大優先課題として位置づけている。この外部条件が満たされる蓋然性は高い。

5-8 C/P組織・先方政府のコミットメント

事前評価調査において教育省、国立教育大学、INICEから、以下のような本プロジェクトに係るコミットメントが確認された。

(1) 算数の基礎カリキュラム改定

現在全学年全科目の基礎カリキュラム改定を行っている。資金提供を約束しているIDBとの計画では、2003年12月までにカリキュラム案を作成、2004年に正式認定の計画となっているが、教育省はそれより早く完成する計画である²²。教育省カリキュラムデザイン局を担当する次官より、算数のカリキュラム改定に関しては、本プロジェクトの内容を可能な限り反映させることが表明された。

(2) PFCの他のサイトへの算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳使用の展開

プロジェクトの対象地域である3県以外のPFCの受講者から、日本が支援している研修を自分たちも受講したいという希望が多く教育大学に寄せられている。全国のPFC講師50名に算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳を用いた研修方法を指導し、かつ受講生

²² カリキュラムの改定は算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳の作成に直接的に影響する事項であり、その進捗状況に常に配慮する必要もあることから、日本の政策アドバイザー専門家による助言が継続されることが望ましい。

である教員の学校に算数児童用作業帳が配布されることが必要となる。教育大学は50名の研修費用はPFCとして拠出可能であり、受講生の学校における算数児童用作業帳の費用に関しても積極的に取り組みたいとしている(本プロジェクトには上記50名への研修支援が表明されている)²³。

(3) 新規教員養成での算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳使用の展開

新規教育を担当する国立教育大学で算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳を用いた算数指導を実施する計画である。今後も国立教育大学主導で学生への教育が継続されることが期待される。

(4) INICEに属する4つの現職教員研修センター(旧師範学校)における算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳使用の展開

教育省では教員再教育を担当するINICEの強化を計画しており、地方の師範学校のうちTela、La Paz、Santa Barbara、Graciasの4校をINICE所属の現職教員研修センターとする計画である。これらのセンターの算数指導研修では算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳を用いた研修実施が計画されている²⁴。

5-9 プロジェクトの運営実施体制

(1) 運営実施体制

教育省教育技術担当次官を総括責任者とし、以下の体制でプロジェクトを運営することが決定している。

算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳の作成

：教育省カリキュラムデザイン局、INICE

現職教員研修

：国立教育大学のPFCプログラムリーダーと数学科講師
チーム、県市町村教育委員会

教育評価

：教育省教育評価局

プロジェクト管理にあたってはプロジェクト総括責任者を長とする合同調整委員会(教育省教育技術担当次官、INICE所長、国立教育大学学長、PFCプログラムリーダー)を設置し、プ

²³ ただしPFC講師による現職教員への研修と、その後の教室での授業を含めてモニタリング・評価することは、計画されているプロジェクトの体制では無理である。上記はモニタリングと評価の対象としないことが提言される。

²⁴ これに関して教育省大臣自らが具体的に説明し、資料提供を約束した。

プロジェクト成果の確認や年間計画策定、プロジェクトのモニタリングを実施する体制となる。

(2) C/P組織の体制

事前評価調査で、教育省、国立教育大学、INICEのSWOT分析²⁵を行った(「別添3：組織分析報告書」を参照されたい)。その結果以下のようなC/Pと組織の体制が確認された。

1) 教育省

教育省の組織分析により以下が確認された。

- ・ 予算の96%がリカレント・コストで、事業予算はほとんどドナーに依存している状況がある。C/Pスタッフの確保以外に省からの予算を見込んでプロジェクトの設計をすることはできないことが再確認された。
- ・ ただし初等教育、特に算数教育の指導力向上は、国家の優先課題として明確に位置づけられていることから、プロジェクト期間中にその優先性が変更されることや、省からの支援が減少する可能性は小さい。
- ・ 現在のプロジェクト設計は、専門家・JOCVによる算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳作成と研修実施、INICEによる施設の確保、ドナー資金と国立教育大学によるインパクトの拡大というように、省内からの予算を見込まなくても可能な範囲に設定しており、そのなかでC/Pの経験の共有を最大限大きくすることが妥当と思われる。
- ・ 教育省には本プロジェクトの目的・内容を県と地区教育委員会に十分に連絡してもらい、JOCVの円滑な研修実施を担保する必要がある。

2) 国立教育大学

国立教育大学の、特にPFC数学科の講師は、プロジェクトのC/Pスタッフとして、研修の計画・運営・評価の経験を共有し、本プロジェクトが開発する算数指導力向上方法を広範囲に拡大することが期待されている。ただしPFCは時限的なプログラムであり、初等教育の現場における質の向上を背景とする本プロジェクトでは、サブの援助受入機関として位置づけられる。国立教育大学の組織分析により以下が確認された。

- ・ 国立教育大学は国家からの予算(2002年度に約2億レンピーラ)に加えて世界銀行・IDBなどのプログラム予算、授業料や講師派遣などの独自予算(約600万レンピーラ)をもっている。PFCに対する現職教員の需要は大きく、無償の短期大学課程を修了した者の多くが、有償(約1,000米ドル)の学士課程に進学を希望している。プロジェクト

²⁵ 内部の「強さ」「弱さ」と外部の「機会」「脅威」を分析する方法。事前評価調査ではオランダのコンサルティング会社で、アイ・シー・ネット社と技術提携関係にあるMDF社のID/OS(Institution Development and Organization Strengthening)の方法に準じて参加型ワークショップ方式で分析を行った。

内の活動である PFC 対象教員への研修を展開するための財務面の体制は整っていると
思われる。またプロジェクトの対象地域外にインパクトを拡大する場合でも、有力な
実施機関と考えられる。

- ・技術面では PFC の実施機関として 2 万人の対象者のうち既に 6,000 人への研修を終了し
ており、研修経験の蓄積がある。また UMCE プログラムの実施機関として教育評価の
経験も多くもっている。組織内の情報共有は定期的なプレゼンテーションで行ってい
る。
- ・今回聞き取り調査をした限りでは、予算管理、機材管理、人事管理などの管理面に特
に大きな問題はみられなかった。

3) INICE

INICE はプロジェクト開始後 JOCV の所属先となり、算数国定教科書教師用指導書及び算
数児童用作業帳の作成及び関係者の協議のための施設提供の役割が期待されている。INICE
の組織分析から以下が確認された。

- ・ INICE は教育省からの予算 (2002 年度に約 2,600 万レンピーラ、うち給与は約 1,800 万レ
ンピーラ) のほかには、教室や喫茶室のレンタル料、ビデオ作成などの独自予算が若干
ある (2002 年度は約 24 万レンピーラ) のみで、講師の出張費もままならないことから、
現状ではプロジェクトの研修実施機関としては機能しないと思われ、今後の INICE の
PFC を教育省がどのように進めるのかを確認する必要がある。
- ・組織内の情報共有として電子データ化を始めたところである。
- ・今回聞き取り調査をした限りでは、予算管理、機材管理、人事管理などの管理面に特
に大きな問題はみられなかった。

5-10 事前の義務及び必要条件

今後の課題としては以下の点が指摘でき、早急に対応方針を決定すべきである。

- (1) 現在教育省が実施しているカリキュラム改編 (2003 年 9 月に最終案提示予定) とそれに伴う
教科書改訂への対応
- (2) 今後現職教員研修の主管機関となる INICE への協力方針の検討
- (3) 教育省が切望する「全国展開」へ向けての対応の検討
 - ・算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳の全国配布に必要な資金調達の可能性
の検討
 - ・段階的な普及を前提とする資金調達の可能性の検討
 - ・プライベート・セクターによる資金拠出や親による負担など、現地での資金調達可能性
の検討

6. プロジェクトの総合的実施妥当性

6-1 本プロジェクトの特徴

今回立案された PROMETAM は、①「算数国定教科書教師用指導書」の作成という極めて焦点を絞った、かつ具体的な成果をめざした協力であること、②技術協力プロジェクトの内部に正式に JOCV が組み込まれていること、③日本の経験に基づく協力であること、が特徴としてあげられる。

①は昨今の成果重視及び協力の効率化を志向する政府開発援助 (ODA) の思潮を取り入れたものであり、「教育分野の協力は短期間では成果が発揮されがたい」という批判に対するひとつの解決策を提示するものである。最終的には教員の学力と指導力の向上を通じて授業が改善し、児童の学力向上に伴う留年の減少をめざす。だが、授業の質を一定に保つための過渡的な措置として、教員が「算数国定教科書教師用指導書」に沿って授業を行えるようになること、そのような授業を繰り返すことによって教員のなかに指導方法の基準をある程度のレベルで構築すること、これはホンジュラスの現状を考慮した極めて現実的な対応の仕方であると考えられる。このような過程を経ることなく、教員が児童やコミュニティーの現状に即した授業を独自に展開していくことは不可能であり、本プロジェクトを通じて教員の指導力の基礎を構築することが期待される。

②は実施体制のなかに JOCV が明確に組み込まれることにより、a) 通常の案件に比べて JICA 内部での調整が難しくなる、b) JOCV 活動の特性が制限される、c) JOCV のクオリティーに案件の成否が大きく左右される、といったリスクを伴うことになる。一方、d) カスケード方式（「ネズミ講」的な普及方式）による研修に際して情報の欠落や誤解が少なくなる、e) 算数国定教科書教師用指導書内容改善に関する正確な情報が効率的かつ迅速に集積される、f) 試行段階（パイロット）から普及段階（スケール・アップ）に至るプロセスの開発に道を開く、といった効果も期待できる。いずれにしても JICA としては極めて試行的な取り組みであり、今後のプロジェクト形成のあり方に大きな影響を与える先駆的事例になるものと思われる。

③に関しては、これまでのホンジュラスにおける算数分野での教育協力の経験を随所に生かしていること、戦後の代用教員の大量採用に伴う教育の質の低下への対応として生み出された「算数国定教科書教師用指導書」による教育の質の改善という日本の教育開発の経験をモデルとしていること、この2点があげられる。特に後者は現在の教育協力における焦点のひとつとなっており、日本の経験の開発途上国への適用の観点から、本プロジェクトの動向が注目される。

6-2 5項目評価

事前評価調査において本章末に示したチェックリストを用いて、5項目評価項目（妥当性、有効

性、効率性、インパクト、自立発展性)の検討を行った。主な検討結果は下記のようにまとめられる。

(1) 妥当

- ・ ホンジュラスの「国家再建計画」の柱のひとつである「教育再建計画」に基づく PFC を具現化するものであり、ホンジュラスのニーズに完全に合致している。
- ・ 計画は参加型で立案され、ホンジュラス側の関係者はプロジェクト内容をよく理解している。
- ・ 日本政府はホンジュラスに対して、これまで12年以上にわたり累積60名の算数分野のJOCVを派遣して現職教員研修に対する協力を実施している。本プロジェクトではこの協力を通じ蓄積されたノウハウを活用できることから、日本が協力を行う優位性は高い。
- ・ ホンジュラス政府は、プロジェクトを通じ作成される1年生から6年生までの算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳を全国配布する計画を有しており、裨益効果に係る公平性の観点からも妥当性は高い。

(2) 有効性

- ・ 本計画の策定にあたっては関係者によるワークショップを通じ、同国の初等教育分野における問題分析、目的分析が行われており、その結果、成績不振に起因する留年率を減少させるための主な対策として、現職教員の算数科指導力の向上が関係者の合意の下に導き出されており、実情に即した計画となっている。
- ・ これまでのJOCVによる協力経験から、一定の質を保つ授業実施のためには算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳の活用が効果的であることが判明しており、これら教材を改善するとともに、教員が授業で教材を活用できるよう同教材をテキストとした現職教員研修を行うことはプロジェクト目標である「現職教員の算数科指導力の向上を図る」うえで有効である。

(3) 効率性

- ・ 本プロジェクトでは専門家が算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳を作成し、JOCVが同指導書・作業帳を活用し各サイトにおいて研修を行い、その結果を算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳作成にフィードバックする。より現場に近いJOCVが、現職職員の声に近い声を算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳に直接反映できることでプロジェクトの効率性が高められる。
- ・ JOCVをプロジェクトの一員として明確に位置づけ、それぞれの特徴を生かし、専門家と

JOCVを組み合わせることによって、組織的にプロジェクト活動を進めていくことができる。また費用面においてもより効率的な投入である。

- ・本プロジェクトの立ち上げのため2002年9月に派遣されたパイプライン専門家の活動により、ホンジュラス側関係機関もプロジェクトの内容をよく理解していることから、スムーズなプロジェクト開始が期待できる。
- ・日本側の投入に関し、日本国内のリソースに頼るだけでなく、現地事情に精通した優秀なローカルコンサルタントの投入が予定されており、現地リソースを活用した効果的な工夫がなされている。

(4) インパクト

- ・PFC講師50名への研修を通じ、全国PFC対象の現職教員2万人の算数指導力の向上が期待できる。

(5) 自立発展性

- ・教育省の事業予算は乏しいものだが、C/Pの配置と施設の提供は可能であり、また他ドナーの資金援助を受けるPFCの事業予算のなかで継続研修が行われるなど、乏しい予算のなかで成果を出せるように計画されている。
- ・教育省の中長期プログラム、新カリキュラム、UMCE、新規教員養成、現職教員研修などの確立された制度にプロジェクトの成果を組み込むことで、自立発展性を高めることが可能である。

6-3 総合的実施妥当性

上記の視点からプロジェクトを評価した結果、プロジェクトのなかで効率性や自立発展性を担保する努力は必要とされるものの、協力を行うことは必要かつ妥当と判断される。

ただし、本件プロジェクトは教育省の非常に限られた予算・人材のなかで実施されるものであり、プロジェクト終了後の自立発展性を担保するためには、特別な配慮が必要と思われる。例えば以下のような点に留意する必要がある。

(1) 教育省の中長期的プログラムに算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳の全国展開を位置づける

ホンジュラスの初等教育には多くのドナーの支援によるイニシアティブが混在し、現状では教育省にそれらを十分に調整する能力がないことから、開発の方向性が不透明な状況がある。現在教育省は支援ドナーに2015年までのアクション・プラン(及び3年ごとの中期アク

ション・プラン)の作成を約束している。本プロジェクトあるいは派遣専門家などの活動により、他ドナーとも協調しながら教育省による中長期的なプログラムの策定を支援し、そのプログラムのなかで算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳を広範囲に展開する具体的プロジェクトを立ち上げる必要がある。

(2) 算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳が全国展開されるための制度化

プロジェクトの作成する算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳という成果品を、成果に見合った形でホンジュラス側が主体的に活用するための制度化が必要である。例えばカリキュラムの改定、UMCEの改定、現職教員再教育プログラム、新規教員養成教育などの制度に算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳の使用を組み込むことが重要と思われる。

(3) 現地人材の活用

プロジェクト終了後に算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳の活用の適切な研修能力がホンジュラス側に伝達されていなければならない、中央・地方の教育委員会や国立教育大学における PFC 講師や INICE 講師との研修の共同実施を可能な限り行うことが重要である。また算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳の作成過程で、これまでもホンジュラス側の算数教育専門家の意見を十分に取り入れる努力がなされており、今後もそうした努力を積み重ねることが自立発展性を高めるために必要不可欠である。

表－5 チェックリストによる5項目評価調査結果

評価5項目	具体的評価項目	事前評価調査における検討	備考
1. 妥当性	1) 案件内容が公共・ODAにふさわしいか	・技術協力として妥当である。	
	2) 計画が参加型で立案されているか	・ホンジュラス側の関係者はプロジェクト内容をよく理解している。	
	3) 適切な運営管理体制が構築されているか	・プロジェクトの運営はリーダーが管理できる範囲である。	
	4) 評価・モニタリング体制が確立し、計画が作成されているか	・適切な評価・モニタリング計画がある。	
2. 有効性	1) 計画が論理的であるか	・各項目間の相互関係は明確である。	
	2) 目標が明確であり、その指標設定が妥当であるか	・上位目標の指標としている授業評価方法とUMCEをプロジェクトに整合させることが重要。	

	3)日本の技術に優位性があるか	<ul style="list-style-type: none"> ・算数国定教科書教師用指導書方式は日本の代替教員に一定の質を確保するために用いられたものである。 ・JOCVによる10年以上の算数プロジェクトの経験が活用され、日本は大きな優位性をもつ。 	
3. 効率性	1)プロジェクトの成果を顕現させるのに、適切な質・量の機材・人員等の投入が計画されているか	<ul style="list-style-type: none"> ・JOCVの隊員の質がプロジェクトの効率性を大きく左右するため、ビデオや紹介資料によるJOCVへの事前のブリーフィングと派遣後の研修やチームビルディングが重要である。 ・協調性があり優秀なJOCVをシフト体制も含めて投入することが必要。 ・短期緊急隊員派遣制度が活用されれば効率性は更に高められる。 	
	2)予想されるプロジェクトのインパクトは、プロジェクトに投入する質・量の機材・人員等に見合うものか	<ul style="list-style-type: none"> ・算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳が全国的に展開されれば投入に対して十分に大きなインパクトが予想される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国展開の具体案をプロジェクト実施中に決めることが必要。
4. インパクト	1)社会・経済的なインパクトはどの程度期待できるか	<ul style="list-style-type: none"> ・対象3県及びPFC対象の現職教員2万人の算数指導力向上につながるインパクトが期待できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象3県の児童の何%が間接的に裨益するかモニタリングが必要。
	2)プロジェクト目標が相手国のニーズに合致しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・教育政策を具現化するものであり、完全に合致している。 	
	3)環境面その他への配慮がなされ、悪影響がないと予想されるか	<ul style="list-style-type: none"> ・悪影響はないと予想される。 	
	4)プロジェクト成果がプロジェクト目標に、プロジェクト目標が上位目標に結びつくに必要な外部条件が満たされる可能性が高いか	<ul style="list-style-type: none"> ・C/Pの定着を教育大臣が約束しており、蓋然性は高い。 ・授業実施を妨げる大規模なストや集会が発生する可能性はあるが、毎年必ず起こるものではない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・実際に大規模なストや集会があったときには、評価方法の見直しが必要。
	5)プロジェクト目標・上位目標等の達成を阻害するようなりスクに対する考察がなされているか	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎カリキュラムの全面改定と教科書の改訂が予想以上に早くなったときには、PDMの見直しが必要。 	
	6)日本側にとって援助戦略上の意義が大きいのか	<ul style="list-style-type: none"> ・初等教育はJICAの国別事業実施方針の優先課題である。 	

5. 自立発展性	1) プロジェクトの開始時点で実施機関の基礎的な組織・財務能力があるか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎的なスタッフの person 費は国庫で確保されている。 ・ 教育省の事業予算はほとんどないが、そのなかで成果を出せるように計画されている。 	
	2) プロジェクト終了後に成果が自立的に発展することを担保するシステムがあるか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自立発展性を高めるためには以下に留意することが重要である。 ① 教育省の中長期プログラムに PROMETAM 型教育を載せる。 ② 新カリキュラムや UMCE や教員再教育研修のなかに PROMETAM 型教育を制度化する。 ③ 現地人材の可能な限りの取り込みを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育省の中長期プログラム作成、新カリキュラム改定、UMCE 改定、教育再教育プログラムなどへの関与をプロジェクト内で全部行うのは無理であり、教育省アドバイザー専門家の継続などの支援措置が必要。

プロジェクト・ドキュメントの別添資料

1. PDM 案 (開始段階の PDM)
2. Plan of Operation 案
3. 組織分析報告書
4. 長期専門家の TOR
5. C / P の TOR
6. JOCV の TOR

プロジェクトの要約	指 標	指標入手段	外部条件
<p>スーパーゴール ホンジュラスの初等教育において(とりわけ地方部において)算数の成績不振に起因する留年者数が減少する。 上位目標 プロジェクトの成果が普及し、3県以外でも初等教育において教員の算数指導力が向上する。 プロジェクト目標 指導書等の活用により、オコテベケ県、コロソ県、エル・パラソ県における初等教育の第1課程(1～3学年)と第2課程(4～6学年)の現職教員の算数指導力が向上する。 成 果 1. 初等教育における算数国定教科書教師用指導書が開発される。 2. 初等教育における算数児童用作業帳が開発される。 3. 3県において研修を受けた教員が算数国定教科書教師用指導書に沿った授業を行えるようになる。 4. 上記1～3の活動を通じC/Pの能力が向上する。</p>	<p>1. 教育省統計資料における算数留年者の減少 2. 参考指標：児童用学力テストの結果向上 1. 授業評価の結果向上 2. 参考指標：児童の学力向上 研修受講者に対する授業評価の結果向上 初等教育算数国定教科書教師用指導書の完成 算数児童用作業帳の完成 1. 研修修了者数 2. 教員の学力・指導力テスト及第者数 3. 研修受講者に対する授業モニタリング</p>	<p>1. 教育省統計資料 2. 児童用学力テストあるいはUMCEデータ 1. 授業評価結果 2. 児童用学力テスト 授業評価結果 初等教育算数国定教科書教師用指導書 算数児童用作業帳 1. 研修成績表 2. 教員の学力・指導力テスト結果 3. 授業モニタリング</p>	<p>子どもの欠席が増えない。 政府の定めた教員研修システムが円滑に実施される。 プロジェクト期間中C/Pが変更しない。 授業実施を妨げる大規模なストや集会などが行われない。</p>
<p>活 動 1-1 初等教育における算数国定教科書教師用指導書の試案を作成する。 1-2 算数国定教科書教師用指導書試案を算数授業で試用する。 1-3 試用状況をモニタリングする。 1-4 モニタリング結果を算数国定教科書教師用指導書にフィードバックする。 1-5 算数国定教科書教師用指導書を完成させる。 2-1 初等教育における算数児童用作業帳試案を作成する。 2-2 算数児童用作業帳試案を算数授業で試用する。 2-3 試用状況をモニタリングする。 2-4 モニタリング結果を算数児童用作業帳にフィードバックする。 2-5 算数児童用作業帳を完成させる。 3-1 算数教員研修のための研修計画を立てる。 3-2 作成した教師用指導書・算数児童用作業帳を活用し、3県において教育大学PFCにのっとり研修を実施する。 3-3 算数教員用学力・指導力テストを作成・実施する。 3-4 算数授業評価分析シートを作成する。 3-5 算数の授業評価を実施する。 3-6 児童用学力テストを作成・実施する。 4-1 1～3の活動を通じC/Pに知識・技術を移転する。 4-2 教育関係者を対象としたセミナー等の開催を通じ、経験をシェアする。</p>	<p>投 入 日本側 長期専門家2名 1. チーフアドバイザー 2. 算数教育 短期専門家 JOCV 研修員受入れ 機材供与 車両、コンピューター、プロジェクター、PCソフト等 現地業務費 プロジェクト基盤整備等</p>	<p>ホンジュラス側 C/Pの配置 教育省、INICE、県市町村教育委員会、国立教育大学 施設： 教育省に専門家執務室の提供 ローカルコスト負担： 現職教員育成研修、学力テスト等の実施に係る経費等 その他：機材等に対する免税措置</p>	<p>前提条件 算数国定教科書教師用指導書を全国配布する計画を有している。</p>

3. 組織分析報告書

本プロジェクトの事前評価調査において、プロジェクトのメインのC/P組織である教育省とサブのC/P組織である国立教育大学及びINICEの組織分析を、組織のスタッフを主要な構成員とする関係者からの自由な意見提出を基本として、参加型ワークショップ方式で分析した。

ワークショップの目的を説明した後、参加者に以下の作業を依頼した。

- ① 上位の達成課題として「初等教育の算数科指導能力が改善される」を考えた場合、組織内部のミッション、投入、戦略、財務、組織文化、組織構造、システム、R&D、産出のそれぞれに関して、この課題を達成するために自らの組織はどんな「強さ」と「弱さ」があるかをブレインストーミングによりカードに記入する（「強さ」と「弱さ」はカードの色を変えた）。
- ② 同じ上位の達成課題に向けて、組織を取り巻く外部要因（政策・制度と外部機関）にはどのような「機会」と「脅威」があるか、それらは当該組織が影響を与えることが可能かどうかをブレインストーミングによりカードに記入する（「強さ」と「弱さ」はカードの色を変えた）。
- ③ 提示された「強さ」「弱さ」「機会」「脅威」のそれぞれのカテゴリーごとに、より重要と思う意見3つに投票する。

上記を通して教育省、国立教育大学、INICEに関して次頁以降に示される包括的組織モデル図が作成された。これらの図のなかで、組織内部のただの四角は「強さ」、マイナス記号付きは「弱さ」を示しており、外部のただの四角は「機会」、マイナス記号付きは「脅威」を示している。

外部政策・制度

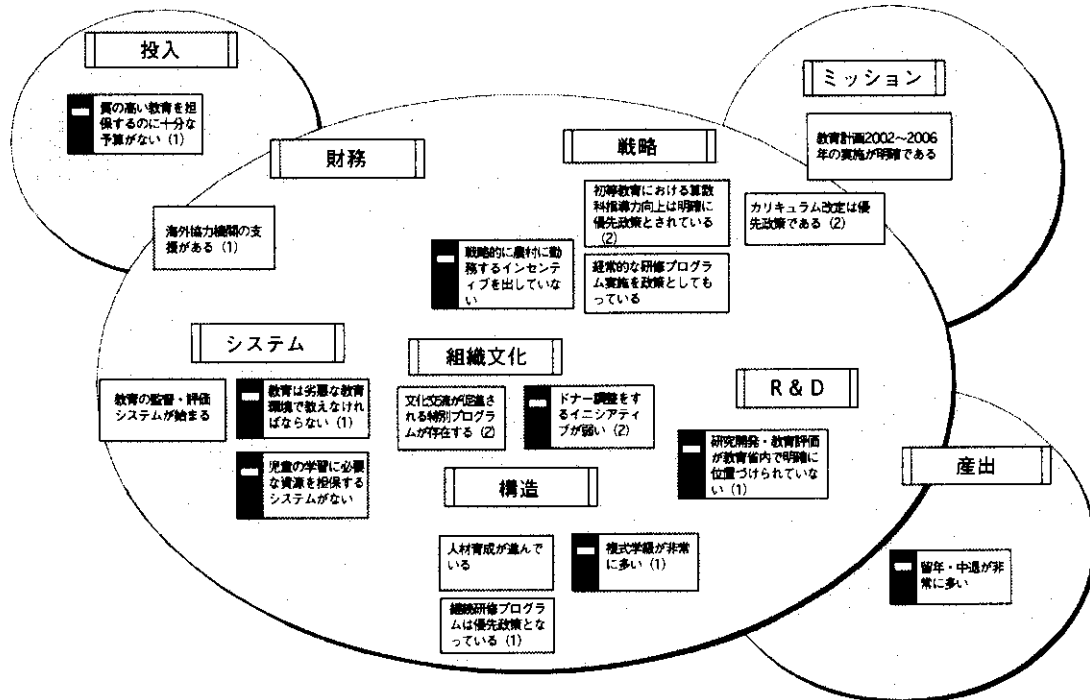
コントロールできない外部要因

要求を充足する予算が割り当てられない

外部要因だがある程度コントロールできるもの

一定の予算が確保されている (2)

教育は国家の優先課題であることが明確に示されている



外部要因だがある程度コントロールできるもの

教師と教育省の離断関係がある (2)

支援してくれる海外機関がある

コミュニティには学校運営に参加する動きがある

多くの教員が研修を希望している

コントロールできない外部要因

外部機関

教育省の包括的組織モデル

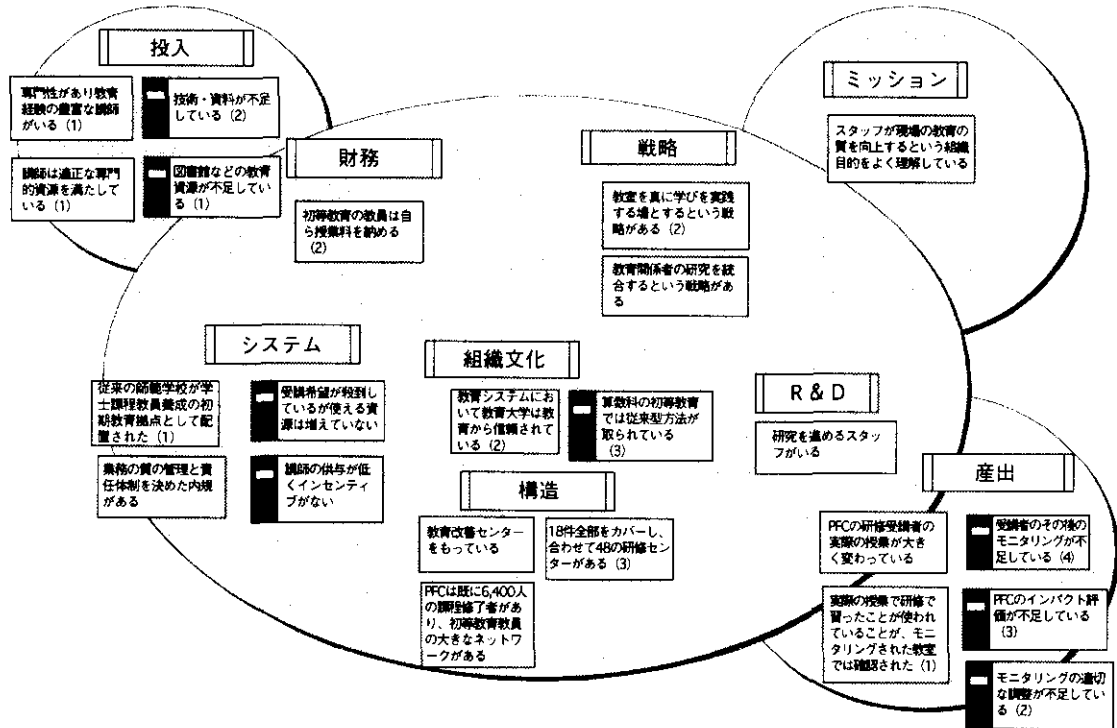
外部政策・制度

コントロールできない外部要因

教育省が明確な継続教育の政策をもっていない (2)

教育省と教員の絶対関係がある

外部要因がある程度コントロールできるもの



外部要因がある程度コントロールできるもの

スペイン、世界銀行、IDBやPRAEが支援している (1)

JICAが教材を作成支援している (4)

PFCの受講者のための教材が整備されている

コントロールできない外部要因

外部機関

従来型の教育を変えることに反対勢力の存在

教育省が基礎カリキュラムを頻りに変更する

教員が実際の教室での教え方を要するには教育省による監督が必要だがそれが十分でない (1)

学生ごとの教え方の改善を担保する方法がない

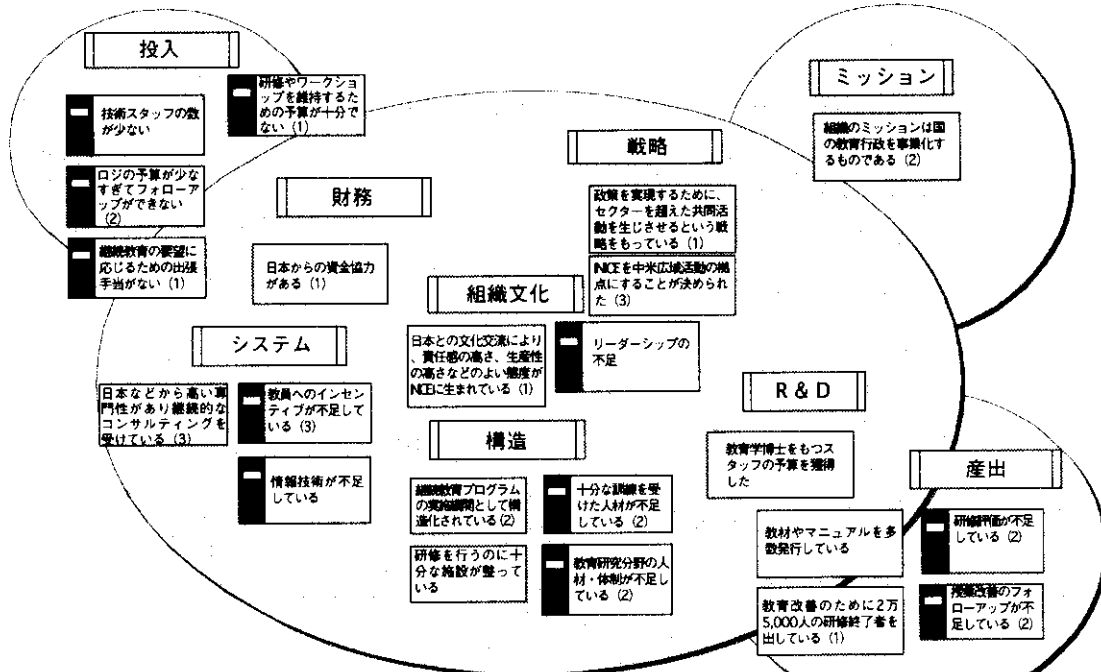
教育大学の包括的組織モデル

外部政策・制度

コントロールできない外部要因

要求を充足する予算が割り当てられない

外部要因がある程度コントロールできるもの



外部要因がある程度コントロールできるもの

教育省やNICEに対して教員組合の適応的な態度がある

日本のプレステージを落とさないために支援が継続される必要がある (1)

INFOPと情報交換があり、INFOP講師がINICEスタッフの研修に貢献している

JICAによる算数教育と研修教材の開発が行われている

コントロールできない外部要因

外部機関

地区の教育事務所が継続教育に対する関心が低い

特にインセンティブや政治的な関心がなくとも、様々な教育活動を主体的に行う学校もなかにはある (1)

INICEの包括的組織モデル

4. 専門家の TOR

長期派遣専門家

1. チームリーダー

- (1) プロジェクト全体調整

2. 算数教育

- (1) 3～6年生算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳試用版作成
- (2) 1～6年生算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳改訂版作成
- (3) PFC研修への算数科の観点からみた技術的サポート・モニタリング
- (4) 授業評価実施
- (5) 児童用学力テスト作成・実施

短期派遣専門家

1. 授業評価

- (1) ホンジュラスの実態に即した授業評価手法開発
- (2) PFC研修への授業構成の観点からみた技術的サポート
- (3) 1～6年生算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳改訂作業への特に複式学級の授業構成の面からみた技術的サポート

2. 情報処理

- (1) PFC研修教員学力指導力テスト成績データ集計・分析
- (2) 授業評価データ集計・分析
- (3) 児童用学力テスト成績データ集計・分析

5. C / P の TOR

1. 教育省教育技術担当次官（プロジェクトリーダー）と教員継続研修プログラム責任者
 - (1) 全体調整

2. 教育省カリキュラム局長（プロジェクト調整員）
 - (1) 作業部会の全体調整

3. 教材作成部
 - (1) 3～6年生算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳試用作成
 - (2) 1～6年生算数国定教科書教師用指導書及び算数児童用作業帳改訂版作成

4. 評価部
 - (1) PFC 研修教員学力指導力テスト作成
 - (2) 授業評価法開発作成・実施・評価
 - (3) 児童用学力テスト作成・実施・評価

5. 研修部
 - (1) PFC 内の PROMETAM 研修計画・実施
 - (2) PFC 内の PROMETAM 研修にかかわるロジスティックサポート

6. JOCVのTOR

1. 試用版教師用指導書並びに算数児童用作業帳の内容に関して、現場からの声を吸い上げ、教材作成部に対してフィードバックさせる。
2. C/PとともにPFC算数教育法講座研修を参加現職教員に対して計画・実施・評価する。
3. PROMETAM受講教員並びに統制郡教員の授業評価を実施する。

